

【別冊】

第2期中期目標期間

事業報告書
【資料編】

資 料 編
(第2期 事業報告書)
目 次

第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 技術支援等の機能の強化	
(1) 技術支援（技術相談・現地支援）	1
(2) 試験・分析（依頼試験・分析、機器設備開放）	2
(3) 研究開発	
① 研究テーマの設定と実施	4
② 研究評価	6
③ 知的財産権の戦略的な取得と活用及び関係機関との連携	7
(4) 新規事業の創出や新分野立ち上げを目指す事業者等の支援	
① 研究開発の場の提供や成果普及・技術情報の提供	10
② 関係機関との連携と支援機能の強化	12
(5) 積極的な広報活動	13
2 ものづくり人材の育成	
(1) 高度な技術を持つ産業人材の育成	
① 組込システム開発人材育成事業	16
② 次世代ものづくり人材育成事業	17
③ デザイン力強化人材養成事業	18
(2) 現場即応型の開発人材の育成	20
(3) 次世代を担う技術者の育成	22
3 産学官連携の推進	24

第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 迅速かつ柔軟な業務運営	26
2 職員の能力開発	
(1) 計画的な職員の能力開発	28
(2) 独自システムによる業績評価の実施	29
3 自己収入の確保と業務運営の効率化・経費抑制	
(1) 外部資金その他自己収入の確保	31
(2) 業務運営の効率化・経費抑制	33

第4 財務内容の改善に関する事項

1 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	
(1) 予算（人件費の見積りを含む）	35
(2) 収支計画	36
(3) 資金計画	37
2 短期借入金の限度額	
(1) 短期借入金の限度額	37
(2) 想定される理由	37
3 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときはその計画	37

4 剰余金の使途	37
第5 その他業務運営に関する重要事項	
1 コンプライアンス体制の確立と徹底	
(1) 法令遵守及び社会貢献	39
(2) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底	40
(3) 労働安全衛生管理の徹底	40
2 環境負荷の低減と環境保全の促進	41
第6 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	
1 施設及び設備に関する計画	42
2 出資、譲渡その他の方法により、県から取得した財産を譲渡し、又は担保に供し ようとするときは、その計画	43
3 人事に関する計画	43

第2期中期目標期間中の業務実績【資料編】

第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 技術支援等の機能の強化

(1) 技術支援（技術相談・現地支援）

訪問調査の数値目標の達成状況（1）

平成23年度	・訪問調査は年度計画の目標約500社に対して、実績は922社で年度計画の目標に対し達成率は184%と目標を上回った。
平成24年度	・企業の訪問調査件数は年度計画の目標約500社に対して、実績は683社で年度計画の目標に対し達成率は137%と目標を上回った。
平成25年度	・企業の訪問調査件数は年度計画の目標約500社に対して、実績は716社だった。（平成24年度：683社）
平成26年度	・企業ニーズの把握の他、技術相談による企業の技術課題解決のための現地での技術指導、技術相談対応等による企業訪問を行った。その結果、企業への訪問件数は744社となった。（年度計画目標延べ500社）（平成25年度：716社） 得られた重要課題等はデータベースで情報を共有化した。

企業ニーズの把握状況（2）

平成23年度	・企業訪問、窓口アンケート、研修会・講習会などを通じて、広く企業ニーズの収集に取り組んだ。「大変満足、満足」の回答が99.7%（回答総数405件）だった。
平成24年度	・企業訪問、窓口アンケート、研修会・講習会等を通じて、広く企業ニーズの把握に取り組んだ。 ・窓口アンケートでは、“クレームがなくなった”、“丁寧に教えていただいた”等のコメントを頂き、「大変満足、満足」の回答が98.6%（回答総数198件）だった。
平成25年度	・企業訪問調査、窓口アンケート、研修会・講習会のアンケート等を通じて、広く企業ニーズの把握に取り組んだ。 ・窓口アンケートでは、“クレームがなくなった”、“丁寧に教えていただいた”等のコメントを頂き、「大変満足、満足」の回答が98.8%（回答総数323件）だった。
平成26年度	・来所利用者への窓口アンケート、研修会・講習会後の受講者アンケート、郵送による企業アンケート、日頃の技術相談や企業訪問を通して、広く企業ニーズの把握に努めた。 ・郵送による企業アンケート（回答401/送付560）では「今後に期待する分野」として、「食品加工分野、材料開発分野、3Dデータを活用したものづくり分野、地域資源を活用した地域ブランドの育成」等の意見を頂き、さらに充実すべき支援項目として「技術相談、機器利用」の回答が20%以上あった。総合的観点での満足度は94%に達した。

技術相談等の対応状況（3）

平成23年度	・技術相談は11,136件の実績だった。 ・昨年度に引き続き、各研究所長、企画室長を相談窓口のワンストップ担当としての確な対応に取り組んだ。
平成24年度	・来所や電話等による技術相談及び現地支援は9,518件の実績だった。1万件近くの技術相談件数への対応を行い、企業が抱える多くの技術課題について対応し、製品化等に結び付く技術支援を実施した。 ・昨年度に引き続き、各研究所長、企画室長を相談窓口のワンストップ担当に位置付け、迅速かつ的確な対応に取り組んだ。 ・センターの技術支援に対して、県内企業から感謝状と寄付金を拝受した。
平成25年度	・来所や電話等による技術相談対応及び現地支援は8,715件の実績だった。企業が抱える多くの技術課題についてきめ細かく対応し、製品化等に結び付く技術支援を実施した。 ・昨年度に引き続き、各研究所長、企画室長を相談窓口のワンストップ担当に位置付け、迅速かつ的確な対応に取り組んだ。 ・これまでのセンターの技術支援に対して、県内の3企業から感謝状と寄付金を拝受した。 ・「基盤技術強化サポーター事業」を新設し、外部の人材を活用して技術調査、検証実験等を行い、高度な技術課題を解決するために専門家を派遣する支援を行った。 ・「技術課題解決支援事業」を新設し、依頼試験や機器利用だけでは解決できない技術課題等に試験・検証実験の実施、特殊試験等を行い、紙袋製造機等の製品試作の支援を行った。このように製造現場での課題解決の迅速化、人材不足に対応した技術支援を実施した。 ・センターホームページにFAQ（よくある質問）を設け、センター利用方法等を掲示し利用者にセンターのよくある質問点について閲覧できるように工夫した。

	<ul style="list-style-type: none"> ・業務日報データベースの入力フォーマットを新たに作成し、技術相談や情報の共有化を図り技術支援に活用した。
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・来所や電話等による技術相談対応及び現地支援は9,707件だった。(平成25年度:8,715件)企業が抱える多くの技術課題についてきめ細かく対応し、製品化等に結び付く技術支援を実施した。 ・複雑形状の高付加価値な部品を開発する上で重要な3次元データの活用促進、ものづくり開発技術力の向上を図るため、新たに「3次元データ活用製品開発促進支援事業」を立ち上げ、研究会を設置した。研究会は米子工業高等専門学校と協力して計5回開催し、3次元データ活用のノウハウ蓄積のための情報提供、3Dプリンターによる造形モデル評価試験の報告、最新技術情報の発信及び3次元データを扱うことの出来る人材育成を進め、県内企業等の3次元データを活用した製品開発への取組みを支援し、製品試作などに繋がった。・「3次元データ活用製品開発促進支援事業」を立ち上げ、研究会を設置し、県内企業等の3次元データを活用した製品開発への取組みを支援した。 ・最新のナノ技術(ナノテクノロジー)やその課題について紹介し、企業の新技術開発を先導するため、新たに「ナノ技術活用ニーズ調査事業」を立ち上げた。ナノ粉碎技術により木質バイオマスや海洋資源などの地域産物や金属、セラミックなどの工業材料を微粉化することによる付加価値の高い地域資源製品開発について情報を提供した。県内企業の潜在的ニーズの掘り起こし、先進技術調査、県内企業ニーズ訪問調査、県内企業向けセミナー、ナノ粉碎実習を実施した。 フォローのための訪問調査等を実施し、課題の絞り込みを行った結果、具体的ニーズに基づいた分科会の平成27年度設立に繋がった。 ・マグネシウム合金精密鍛造技術の技術課題を有する企業から相談を受け、技術的課題の整理・抽出を行い、外部の専門家を活用する基盤技術強化サポーター事業として幅広く支援を行い、課題解決を支援した。 ・精密ポンプ開発の相談を受け、依頼試験ではなく技術課題解決支援事業として対応。評価試験実施のため簡易的な試験装置を作成、実験が行える環境を整えて流量評価を行ったことにより、設計開発の支援に繋がった。 ・技術支援に活用するため、継続して業務実績データベースを使用し、技術相談や企業情報の迅速な共有化を図った。 ・これまでのセンターの立体抄紙製造技術に関する技術支援に対して、県内の1企業から感謝状を受贈した。(7月)

【特記事項】

平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口アンケートの結果、「大変満足、満足」の回答が99.7%(回答総数405件) ・(株)ゼンヤクノーから「ハトムギの外殻脱皮及び工場の騒音防止に対する技術支援」に対して感謝状受贈(平成23年11月)
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)澤井珈琲から感謝状を受贈した。(11月) ・業務日報データベースを運用開始し、技術相談や企業訪問等の情報の共有化を図り、企業の抱える技術課題や要望等の整理により企業支援に活用した。
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ・企業からの感謝状の受贈:(株)エミネット、(株)片木アルミニウム製作所及び大村塗料(株) ・センターホームページにFAQ(よくある質問)欄を設け、センター利用方法等を掲示した。 ・「基盤技術強化サポーター事業」及び「技術課題解決支援事業」を新設した。
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「3次元データ活用製品開発促進支援事業」、「ナノ技術活用ニーズ調査事業」を新たに立ち上げ、新たな製品開発への支援を実施した。 ・センターの従来からの技術支援に対して、1企業から感謝状を受贈した。→谷口・青谷和紙(株):立体抄紙製造技術

(2) 試験・分析(依頼試験・分析、機器設備開放)

試験機器の整備、管理等の状況(4)

平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・各所で研究機器等の保守点検整備(19件)を行い、正常な状態を確保した。 ・計量法校正事業者認定制度等に基づき、ロックウェル硬度計、マイクロビッカース微小硬度計、ブリネル硬度計等を点検し、正確な試験を確保した。 ・各研究所で研究機器・設備の改修(34件)・更新(6件)により、正常な分析、利用者の利便性向上に取り組んだ。また、廃棄(108件)・払い下げ(1件)を実施した。 ・(財)JKAの補助金を活用し、機器を導入した。(非接触三次元デジタルサイザー、表面加飾作製装置) ・経済産業省の地域企業立地促進等共用施設整備費補助金を活用し、機器を導入した。(LED近傍配光測定装置、LED温湿度環境試験装置、LED遠方配光測定装置、LED熱分布測定装置、LED衝撃解析装置)
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> ・各研究所で機器設備等の保守点検整備(23件)、改修・更新(38件)を行い、正確な分

	<p>析、利用者の利便性向上に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> 計量法校正事業者認定制度等に基づき、ロックウェル硬度計等を点検し、正確な試験精度を確保した。 (公財) JKAの補助金を活用し、非破壊分析や微小異物・埋没異物の分析が可能な顕微レーザーラマン分光装置を導入した。(1機種) 経済産業省の地域企業立地促進等共用施設整備費補助金事業を活用して、鳥取施設では最大3000仕込みが可能な清酒製造試験システム一式(全15機器)等、米子施設ではエコカー関連の産業支援のため全自動分極装置等、境港施設ではおい識別装置等の機器設備を導入した。 運営費交付金を活用して、金属等の高温時の挙動を分析する高温型熱重量示差熱分析装置や顕微鏡観察用に試験片を薄くスライスする振動式マイクローム等の機器を導入した。
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> 食品開発研究所の「高機能開発支援棟」を改修し、健康・美容商品開発のための研究室を設置した。 各研究所で機器設備等の保守点検整備(23件)、改修・更新(61件)を行い、試験精度を確保する等、正確な分析、利用者の利便性向上に取り組んだ。 (公財) JKAの自転車等機械工業振興補助事業を活用して、マイクの集合体で探査することにより騒音の発生源を特定する「音響分布解析装置」を導入した。(1機種) 経済産業省の地域企業立地促進等共用施設整備費補助金事業を活用して、食品等に微量に含まれる未知の成分の特定が可能な「ハイブリッド型液体クロマトグラフ質量分析計」、食品の抗酸化能(酸化を防ぐ能力)を測定する「オラック(ORAC)測定システム」を導入した。 <p>また、平成24年度補正予算事業地域新産業創出基盤強化事業(中国地域)を活用して、金属等の素材中の成分含有量を高精度で定量分析できる「炭素硫黄同時分析装置」、「酸素素素水素分析装置」を導入した。(合計4機種)</p> <p>この外部資金による機器導入金額は総額125,780千円に達した。(平成24年度:110,895千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内酒造会社の新技術・新商品開発を支援するため昨年度「清酒製造試験システム」を導入し、平成25年度に「酒類製造試験室」の開所式を行い運用開始した。
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> 食品開発研究所に「商品開発支援棟」を整備し、農水産物等の原材料加工から商品の試作品開発、品質評価まで可能な施設機器を設置し、農商工連携や6次産業化の支援機能を強化した。 機器整備については、企業ニーズ、研究開発用途、人材育成への活用、近県における類似機器の整備状況、関西広域連合・県外を含めた広域利用の見込み等を勘案して優先づけを行い、JKA、経済産業省の競争的外部資金を活用する基本的考え方により次の機器を導入整備した。 <ul style="list-style-type: none"> 電気・機械製品等の温度、湿度、振動、衝撃に対する複合的な耐性評価を行うため、(公財) JKAの自転車等機械工業振興補助事業を活用して、「複合環境振動試験装置」を導入した。(1機種) 粉体や粉末食品の溶解性の改善等を行うため、経済産業省平成26年度「対内投資等地域活性化立地推進事業費補助金(企業立地促進基盤整備事業)」を活用して、「造粒試験システム」を導入した。(4機種) 平成25年度補正予算事業「地域オープンイノベーション促進事業」で中国5県の公設試との共同機器整備事業で、「超臨界流体クロマトグラフ」(脂溶性成分等の分析等を行う装置)、「小容量液体連続殺菌試験装置」(製品の連続殺菌を行う装置)を導入した。(2機種) <p>この外部資金活用による機器導入金額は総額102,093千円だった。(平成25年度:125,780千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 試験精度を確保する等、正確な分析、利用者の利便性向上を図るため、各研究所で機器設備等の保守点検整備(21件)、改修・更新(41件)を行った。

試験、機器使用に基づく企業支援の状況(5)

平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> 依頼試験は1,471件(手数料を受け取る試験)の実績だった。(手数料額5,348,730円) 機器利用は3,222件(使用料の免除、減免含む)の実績だった。(利用時間29,575時間、使用料額18,629,800円)
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> 試験、機器使用を通じて、製品の品質評価、クレーム対策、製品開発等において数多くの技術支援を行った。 依頼試験は1,300件(手数料を受け取る試験)の実績により、手数料額5,342,400円を収入した。 機器利用は3,617件(使用料の免除、減免含む)の実績により、利用時間22,870時間、使用料額18,580,900円を収入した。
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> 依頼試験、機器利用を通じて、企業等の製品の品質評価、クレーム対策、製品開発等で数多

	<p>くの技術支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・依頼試験は1,457件（手数料を受け取る試験）の実績により、手数料額6,055,900円を収入した。 ・機器利用は3,891件（使用料の免除、減免含む）の実績により、延べ利用時間25,391時間、使用料額20,584,800円を収入した。
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・依頼試験、機器利用を通して、企業等の製品の品質評価、クレーム対策、製品開発等で数多くの技術支援を行った。 ・依頼試験は1,188件（手数料を受け取る試験）を実施した。（手数料4,659,900円を収入）（平成25年度：1,457件、6,055,900円） ・機器利用は4,856件（使用料の免除、減免含む）、延べ利用時間41,373時間を支援した。（使用料30,672,600円を収入）（平成25年度：3,891件、25,391時間、20,584,800円）

利便性向上への取り組み状況（6）

平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな試験項目として、4項目を設定し、合計112項目とした。 ・時間外利用の要望にも対応し、機器利用件数115件（256時間）であった。 ・センター職員を講習会・セミナーなど4講習会に派遣し、試験結果の信頼性向上に取り組んだ。 ・受付の多様化に取り組み、電話、メールなどによる対応を行った。
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> ・豊富な企業経験と専門知識を持った技術スタッフを延べ17名配置し、企業支援に努めた。 ・新たな依頼試験項目として6項目を設定し、合計118項目とした。 ・センター職員をセミナー等10講習会に派遣し、技能向上により試験結果の信頼性確保に取り組んだ。 ・受付の多様化に取り組み、センターHPに公開している代表電話・代表E-mail等による対応を行った。
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ・豊富な企業経験と専門知識を持った技術スタッフを延べ14名配置し、企業支援を行った。 ・新たな依頼試験項目として2項目を設定すると共に、全体の項目を整理して合計154項目とした。 ・センター職員をセミナー等の6講習会に派遣し、技能向上による試験結果の信頼性確保に取り組んだ。
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・豊富な企業経験と専門知識を持った技術スタッフを12名配置し、迅速な対応を行う等、利用者の利便性向上を図り、スムーズな企業支援を行った。 ・新たな依頼試験項目として13項目を設定するとともに、全体の項目を整理して合計162項目とし、対応項目の充実を図った。 ・分析結果データの正確な解釈と課題解決能力向上のため、センター職員を産業技術連携推進会議等が主催する専門的な研究会に派遣し、技術力向上を図り、依頼試験の信頼性確保に取り組んだ。

【特記事項】

平成23年度	—
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに導入した機器を含む保有機器を活用して、資料編P18～P23に挙げた技術支援実績に繋がった。
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ・センターの保有する機器を活用して、技術支援実績につながった。
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・農商工連携や6次産業化の支援機能を強化するため、食品開発研究所に「商品開発支援棟」を整備し、農水産物等の原材料加工から商品の試作品開発、品質評価まで可能な施設機器を設置した。 ・国等の外部資金を活用して7機種もの機器設備を導入した。

（3） 研究開発

① 研究テーマの設定と実施

研究テーマの設定と実施状況（7）

平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・研究テーマは、企業訪問やアンケート調査等による企業ニーズに基づき、センター研究員が研究計画を提案し外部専門家で構成される実用化研究評価委員会の答申・意見具申を受けて理事長が決定した。 ・実用化研究16テーマ、シーズ研究8テーマ、プロジェクト研究1テーマを実施した。 ・共同研究4テーマ、外部資金による受託研究8テーマを実施した。 ・研究成果普及については、講習会、学会、発表会などで積極的に紹介・発表することで活用を促進した。
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> ・研究テーマは、日頃の技術支援の中で企業が抱える技術課題、企業訪問やアンケート調査等や企業ニーズに基づき、センター研究員が研究計画を企画提案し、外部専門家で構成される実用化研究評価委員会に諮り、同評価委員会の答申・意見具申を受けて設定した。 ・年度中途に、従来の実用化研究とシーズ研究の2区分から、技術開発ステージにあった研究

	<p>区分とするため、基盤技術開発研究、実用化促進研究、可能性探査研究の3区分に変更した。 (研究目標や達成状況把握を明確にした)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基盤技術開発研究14テーマ、実用化促進研究6テーマ、可能性探査研究10テーマを実施した。 ・共同研究4テーマ、外部資金による受託研究5テーマを実施した。 ・研究成果普及については、講習会、学会、発表会等で積極的に紹介・発表することで成果活用を促進した。
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ・研究テーマは、日頃の技術支援の中で企業が抱える技術課題、企業訪問やアンケート調査等や企業ニーズに基づき、センター研究員が研究計画を企画提案し、外部専門家で構成される実用化研究評価委員会に諮り、同評価委員会の答申・意見具申を受けて設定した。 ・基盤技術開発研究14テーマ(昨年度14)、実用化促進研究5テーマ(昨年度6)、可能性探査研究8テーマ(昨年度10)、スタートアップ研究3テーマ(昨年度0)を実施した。 ・共同研究9テーマ(昨年度4)、外部資金による受託研究7テーマ(昨年度5)を実施した。 ・研究成果普及については、特許化や県内企業への技術移転を積極的に進めると共に、講習会、学会、発表会等で積極的に紹介・発表することで成果活用を図った。 ・スタートアップ研究、可能性探査研究及び基盤技術開発研究で技術的に高い成果を上げた研究については、基盤技術開発研究や実用化促進研究に移行した。
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・研究テーマは、日頃の技術支援の中で企業が抱える技術課題、企業訪問やアンケート調査等により得られた企業ニーズに基づき、センター研究員が研究計画を企画提案し、外部専門家で構成される実用化研究評価委員会に諮り、同評価委員会の答申・意見具申を受けて設定した。 ・基盤技術開発研究14テーマ(昨年度14)、実用化促進研究6テーマ(昨年度5)、可能性探査研究11テーマ(昨年度8)を研究計画に基づき着実に実施した。・共同研究7テーマ(昨年度9)、外部資金による受託研究7テーマ(昨年度7)を実施した。 ・共同研究7テーマ(昨年度9)、外部資金による受託研究7テーマ(昨年度7)を実施し、目的とする研究成果を達成した。 ・科学研究費助成事業((独)日本学術振興会)に1テーマが初めて採択され、学術的見地での研究を行った ・研究成果の普及については、知的財産権としての権利化や人材育成事業等を通して県内企業への技術移転を積極的に進めるとともに、講習会、学会、発表会等で積極的に紹介・発表することで研究成果の普及・活用促進を図った。 ・可能性探査研究及び基盤技術開発研究で技術的に高い成果を上げた研究については、基盤技術開発研究や実用化促進研究に移行した。 ・前年度に完了した研究テーマは、研究成果の普及や発展的研究等に取り組んだ。 ・第2期中期目標期間中に得られた研究成果の企業等への情報提供と技術普及を目的とした研究成果発表会を計画し、平成27年度当初での開催準備を進めた。(3つの技術分野を設定「工業材料分野」「食品・バイオフィン」「機械・電気・デザイン分野」。口頭発表：実用化目前の代表的テーマ、ポスター発表：期間中に完了した実用化研究テーマの全て合計33テーマ)

【研究区分】

可能性探査研究	企業への技術支援等を通じて明らかになった技術課題の解決に必要な技術、次の研究ステージに行くまでの可能性を確認すべき技術等について、研究員が挑戦的に自由な発想で取り組む研究
基盤技術開発研究	可能性探査研究で得た成果や県内企業等のニーズに基づいて、技術シーズの確立を目標とした研究
実用化促進研究	センター内外の基盤技術や技術シーズを活用し、技術移転を目標とする研究
プロジェクト研究	当センターの重要課題、緊急課題として、特に理事長が認める研究
共同研究	センター及び共同研究者において共通の課題について分担して行う研究
受託研究	センターが委託を受けて業務として行う研究で、これに要する経費を委託者が負担するもの

【特記事項】

平成23年度	—
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の実用化研究とシーズ研究の2区分から技術開発ステージにあった研究区分とするため、基盤技術開発研究、実用化促進研究、可能性探査研究の3区分に変更した。 ・実施した基盤技術開発研究14テーマ、実用化促進研究6テーマ、可能性探査研究10テーマについて、進捗管理を行い着実に実行した。
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ・実施した基盤技術開発研究14テーマ、実用化促進研究5テーマ、可能性探査研究8テーマについて、進捗管理を行い着実に実行した。 ・平成26年度計画では、昨年度の完了テーマについて、研究成果と今後の予定を記載した。 ・副所長を各研究所に配置し、所属の若手研究員への指導の他、3研究所の連携研究の企画、

	研究開発の推進管理等を行った。
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> 実施した基盤技術開発研究14テーマ、実用化促進研究6テーマ、可能性探査研究11テーマについて、進捗管理を行い着実に実行した。 平成26年度、科学研究費助成事業に1研究テーマが初めて採択され、学術的見地での研究を行った。 完了テーマについて、研究成果の普及と発展を着実に実行した。第2期中期計画で実施した研究成果の普及の研究成果発表会を計画準備した。

② 研究評価

研究評価の状況(8)

平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> シーズ研究、プロジェクト研究、共同研究は、センター役職員からなるシーズ研究等評価委員会が評価し、さらにその結果を実用化研究評価委員会が最終的に理事長に意見具申した。 実用化研究に係る評価は、実用化研究評価委員会(3分科会)で実施し、理事長へ答申した。 研究資源の再配分では、評価結果に基づき0.8~1.0倍の範囲で研究予算を配分した。
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> 基盤技術開発研究、実用化促進研究を実用化研究評価委員会(各分野毎に計18名の外部専門家で構成)が評価し、理事長へ答申した。 可能性探査研究、プロジェクト研究、共同研究をシーズ研究等評価委員会(センター役職員で構成)が評価し、その評価結果を実用化研究評価委員会が検証し、理事長に意見具申した。 これらの答申及び意見具申を受けて、研究開発の開始・継続の可否を判定するとともに、研究予算(積算経費の0.8~1.0倍の範囲)等を配分した。 従来の実用化研究とシーズ研究の2区分から技術開発ステージにあった研究区分とするため、基盤技術開発研究、実用化促進研究、可能性探査研究の3区分に変更した。 各分科会での評価方法の統一性を図るために、実用化研究評価委員会分科会長会議を事前に行った。研究区分、評価書様式、評価項目・基準、日程等の協議を行い、評価システムの改善を行った。 平成25年度は、終了研究は成果の発表、技術普及等を速やかに行い、継続研究は評価指摘や課題など検討修正し、研究目的の達成を図る。新規研究は、技術移転を目標に、新たな分野への発展を含めた研究に積極的に取り組む。
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> 基盤技術開発研究、実用化促進研究を実用化研究評価委員会(各分野に6名、合計18名の外部専門家で構成)が評価し(1月)、理事長へ答申した。(3月) 可能性探査研究、共同研究、受託研究、スタートアップ研究をシーズ研究等評価委員会(センター役職員で構成)が評価し(7月~3月)、その評価結果を実用化研究評価委員会が検証し、理事長に意見具申した。 これらの答申及び意見具申を受けて、研究開発の開始・継続の可否を判定するとともに、研究予算(積算経費の0.8~1.0倍の範囲)等を配分した。 各分科会での評価方法の統一性を図るために、実用化研究評価委員会の各分科会を9~10月に事前に行った。研究区分、評価書様式、評価項目・基準の確認と日程等の協議を行い、評価システムの円滑な運用改善を行った。 平成26年度は、昨年度に完了した研究テーマは成果の発表、技術普及等を速やかに行い、継続研究は評価指摘や課題など検討修正し、研究目的の達成を図る。新規研究は、技術移転を目標に、新たな分野への発展を含めた研究に積極的に取り組むこととした。(再掲)
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> 基盤技術開発研究、実用化促進研究は、実用化研究評価委員会(各分野に6名、合計18名の外部専門家で構成)の評価(1月~2月)を受けて、委員長から理事長に答申があった。(3月) 可能性探査研究、共同研究、受託研究は、シーズ研究等評価委員会(センター役職員で構成)が評価し(2月)、その評価結果について実用化研究評価委員会で検証を受け、委員長から理事長に意見具申があった。(3月) これらの答申及び意見具申を受けて、研究開発の開始・継続の可否を判定するとともに、研究予算(積算経費の0.8~1.0倍の範囲)を配分した。 委員会では評価の充実と評価方法の統一性を確保するため、研究区分、評価書様式、評価項目・基準の確認が行われ、評価システムの改善や円滑な運用が図られた。 平成26年度の完了研究テーマは、成果の発表、技術普及等を速やかに行う。 平成27年度に開始・継続する研究テーマは、評価指摘や課題等を再検討し、技術移転や新たな分野への発展を含め取り組む。

【特記事項】

平成23年度	—
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> 研究区分の見直しを行い、実用化研究評価委員会分科会長会議で研究区分、評価書様式、評価項目・基準、日程等の協議を行い、評価システムの改善を行った。
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> 各分科会での評価方法の統一性を図るために、実用化研究評価委員会の各分科会を9~10月に事前に行った。研究区分、評価書様式、評価項目・基準の確認と日程等の協議を行い、

	評価システムの円滑な運用改善を行った。
平成26年度	・実用化研究評価委員会、シーズ研究等評価委員会において、評価の充実と評価方法の統一性を確保するため、研究区分、評価書様式、評価項目・基準の確認が行われ、評価システムの改善や円滑な運用が図られた。

③ 知的財産権の戦略的な取得と活用及び関係機関との連携

関係機関との連携状況（9）

平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官で構成される鳥取県知的財産マネジメント委員会、鳥取県知的財産活用促進実務者会議でセンター及び鳥取県の保有する知的財産の更新、取得及び活用について検討を行った。 ・特許検索や流通について鳥取県知的所有権センターの特許情報活用支援アドバイザー、出願アドバイザー、特許流通アドバイザーらと情報交換を行った。 ・特許流通アドバイザーに契約条件の協議や契約書作成の支援を受け、平成23年度は新たに3件（継続10件）の知的財産権について、3企業（継続8企業）との実施許諾契約を締結し、技術移転、事業化を支援した。 ・鳥取県、大学等と連携し、ビジネス交流会や山陰（鳥取・島根）発新技術説明会、MOBIO-Café等で保有特許を県外企業等に紹介した。
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> ・特許出願に関して弁理士等に特許相談した。（鳥取県知的所有権センターの知財専門家駐在日、特許無料相談、特許相談会等を活用） ・特許相談で進歩性が認められた案件は、既存技術の調査による新規性を確認し、センター知的財産委員会に諮り出願を行った。 ・特許検索や流通について、鳥取県知的所有権センターの知財ビジネスプロデューサー、特許流通コーディネーター、知財コーディネーター等と連携を図った。 ・鳥取県、大学等と連携し、新技術説明会やビジネス交流会で保有特許を積極的に県外企業等に紹介した。 ・鳥取・島根新技術・新工法展示商談会 in デンソーや関西広域連合（MOBIO-Café）・公設試験研究機関連携 合同研究成果発表会等に積極的に職員を派遣し、県内外でセンターが保有する知的財産権のPRに努めた。 ・実施料収入の確保のため、特許の実施料計算期間を企業の決算期に合わせる等の改善を行うとともに、実施状況報告の確認には、担当研究員が企業訪問し、技術課題等の相談対応を行った。 ・センターが保有する知的財産権の活用状況は、新規1件の実施許諾契約の締結があり、継続12件と合わせ計13件となった。
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ・新規の発明、着想についての特許性の有無、手続きの進め方などを専門の弁理士に特許相談した。（鳥取県知的所有権センターの知財専門家駐在日、特許無料相談、特許相談会等を活用） ・特許相談で進歩性等が認められた案件は、既存技術の調査による新規性を確認し、センター知的財産委員会に諮り出願への手続きを行った。 ・特許検索や流通について、鳥取県知的所有権センターの知財ビジネスプロデューサー、特許流通コーディネーター、知財コーディネーター等と連携を行った。 ・鳥取県、鳥取大学等と連携し、ビジネス交流会（東京、大阪）や山陰（鳥取・島根）発新技術説明会（大阪）等で保有特許の技術情報を県外企業等に紹介した。 ・関西広域連合を活用しMOBIO-Café（東大阪）、11公設試交流セミナー（東大阪）等に積極的に職員を派遣し、県内外でセンターが保有する知的財産権のPRを行った。 ・新たに「センター特許集2013」を発行し、県内外で知財PRを行った。また、技術情報の提供として、ホームページ、展示会、発表会等で知的財産技術を広く紹介し、技術移転に取り組んだ。 ・特許実施料の収入額確保のため、特許の実施料計算期間を企業の決算期に合わせる変更契約等の改善手続きを行うとともに、実施状況報告の確認には、担当研究員が企業訪問し、技術課題等の相談対応を行った。 ・新たに実施許諾契約を1件締結し、センターが保有する知的財産権の活用状況は、継続13件と合わせ計14件となった。
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・新規の発明、着想についての特許性の有無、手続きの進め方などを確認するため、弁理士、鳥取県知的所有権センターに特許相談した。 ・上記弁理士等のアドバイス等を受け、有益な発明は特許出願等の手続きを行った。 ・特許検索や知財活用について、鳥取県知的所有権センターの知財ビジネスプロデューサー、特許流通コーディネーター、知財コーディネーター等と協力を行った。 ・鳥取県、鳥取大学、島根県、島根大学等と主催し、山陰（鳥取・島根）発新技術説明会（大阪市7月4日）で保有特許の技術情報を県外企業等に紹介した。 ・「メディカルジャパン2015」インテックス大阪（大阪市2月24日～26日）での関西広域連合の連携ブースによる出展等を通して、技術交流に取り組んだ。 ・「第4回公設試交流セミナー」（関西広域連合の公設試験研究機関連携による研究成果発表会）兵庫県民会館（神戸市10月27日）に参加し、構成府県市の工業系公設試験研究機関が特

	<p>色ある独自技術や研究成果などについて発表を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 鳥取県知的所有権センターのコーディネーターから契約書作成の協力を得て、新たに実施許諾契約を県内企業と2件締結し、センターが保有する知的財産権の活用状況は、継続13件と合わせ計15件となった。
--	--

特許出願の数値目標の達成状況（10）

平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> 特許出願件数は、年度計画の出願目標約2件に対し、実績は5件で年度計画の目標に対し達成率は250%と目標を上回った。
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> 特許出願件数は、年度計画の出願目標約2件に対し、実績は3件で年度計画の目標に対し達成率は150%と目標を上回った。 触媒を用いた炭素材料の製造方法および炭素材料 車両用電源装置及び電動車両 加熱用復洗抑制柿ピューレ また、4件の特許権を取得（登録）した。 コラーゲン抽出方法 シャフト用治具 グリコサミノグリカンの減容抽出方法 キトサンゲルの製造方法
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> 特許出願件数は、年度計画の出願目標約3件に対し、実績は特許3件、意匠1件の計4件だった。 蜂蜜酒製造方法 タグ取り付け具 触媒を用いた炭素材料の製造方法および炭素材料（国際特許出願） 携帯電話利用スタンド（意匠） また、5件の特許権を取得（登録）した。 硫酸基の脱離を抑えた硫酸化多糖の低分子化物およびその製造方法 成膜方法及び硬質被膜被覆部材 コンドロイチン硫酸の低分子化物の製造方法 紙成形体の製造装置、紙成形体の製造方法及び紙成形体 発光機能を有する衝立
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> 特許出願件数は、特許4件、意匠1件の計5件だった。（年度計画目標約3件）（平成25年度：4件） 保有：特許28件、意匠2件、出願中：特許17件、意匠1件であり、15件の実施許諾契約を締結している。 なお、特許実施料の収入手続について、特許の実施料計算期間を企業の決算期に合わせる変更契約等の改善を行うとともに、実施状況報告の確認には、担当研究員が企業訪問し、技術課題等の相談対応を行った。 また、産業未活用又は今後の活用可能性の低い保有権利は、センター知的財産委員会に諮り、権利放棄の手続きを行った。（特許4件、意匠2件） ○特許出願：4件 ・ボイラ装置およびボイラ用燃料ボイラ装置およびボイラ用燃料（木材チップとオイルフィルタとの混合物をボイラ用燃料とする装置） ・クロム被覆方法およびそれにより製造されるクロム被覆部材（耐食性の高いクロム化合物を複数層被覆する方法） ・視線誘導標および同期点滅システム（LED同期点滅システムによりドライバーの視認性を高めた視線誘導標） ・アルミニウム合金の表面処理方法（毒物のフッ化水素酸を使用しない活性化液を用いる処理方法） ○意匠出願：1件 ・おはじきゲーム（卓上に設置し、木製パックをゲートにはじくよう遊技するゲーム用具） ○権利登録：6件 ・受粉日マーカー（スイカ受粉日の判別紙テープを、片手で貼り付けることができる工具） ・精液注入装置（動物の人工授精率を向上させる装置） ・スフェロイド形成促進剤（魚の体液を利用した細胞の3次元培養促進剤） ・キチン・アスタキサンチン分離生産方法（カニ、エビの殻からアスタキサンチンを効率的に製造する方法） ・燃料電池用ガス拡散層（燃料電池のガス拡散層として利用できる和紙を炭化したカーボンペーパー） ・携帯電話機用スタンド（意匠） （音楽等が聞こえるようスピーカーに似た機能をもたせたスマートフォン固定用木製スタンド） ○新規実施許諾：2件 ・タグ取り付け具、・ボイラ装置およびボイラ用燃料

研究成果等の企業への移転の数値目標の達成状況（11）

平成23年度	技術移転は年度計画の目標約2件に対し、実績は19件で年度計画の目標に対し達成率は950%と目標を上回った。
平成24年度	<p>・技術情報の提供として、ホームページ、展示会、発表会等で知的財産技術を広く紹介し、技術移転に取り組んだ。</p> <p>・技術移転は年度計画の目標約3件に対し、実績は10件で年度計画の目標に対し達成率は330%と目標を上回った。</p> <p>【技術移転の事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センターの光学測定技術利活用により、植物育成用赤外線LED照明の光学特性評価と製品化 ・竹材をベッドスプリングに使用した竹ベッド「TOTTORI BAMBOO」の開発 ・センターで分離した清酒酒母由来の乳酸菌の使用により、蜂蜜酒の製品化 ・ビール醸造について、酵母の種類、最適な麦汁濃度の条件等についての技術支援により製品化 ・精密治具の微細加工技術に高速加工技術、量産技術の提供により、品質生産性が向上 ・微細加工プログラムを自動修正するソフトの開発提供により、加工処理速度が大幅に改善されコスト削減 ・渋戻りしない柿ピューレの製造技術、製品の生菌数対策の技術導入支援により、菓子用加工原料として量産開始 ・サケの高品質凍結を行うため浸漬式凍結を提案し、製造ラインへの技術導入支援で品質安定 ・蒸煮加熱法の効果検証の支援により、従来のボイル加熱工程が蒸煮法に変更され好調な販売 ・抗酸化性等の機能性を指標とした加熱加工条件の確立により、乾燥ごぼうが製品化
平成25年度	<p>○技術移転は年度計画の目標約3件に対し、実績は10件だった。新たに技術移転の区分を設けた。</p> <p>【区分A：企業に技術移転し技術力向上、利益貢献したもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木製ランチョンマット開発で試作提案し製品化された。 ・県外食品企業から従来技術の凍結濃縮ではできなかった品目について本センター保有技術である凍結融解濃縮特許を用いて共同開発したところ、その技術を使って良好な結果が得られ製品化された。 ・スイカピューレの品質を簡易に評価する手法で品質安定化が図られ、県内で一次加工したスイカを用いたゼリーが商品化された。 <p>【区分B：企業に技術支援し利益貢献したもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・植物育成用赤外線LED照明の光学特性評価について、センターで構築した光学評価手法を活用することにより、光学性能の定量的評価が可能となり、試作品開発及び製品化に貢献した。 ・ハチミツ酒製造時の不具合の解決支援をし、酵母の添加条件等の変更で目的アルコール含量となり製造に貢献した。 ・餅菓みに添加する糖類の種類や量を調製する技術等で餅の品質改善（日持ち向上、甘味の改善、食感の維持）が実現した。 <p>【区分C：技術移転したもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小径木を活用したスマートフォンスタンド試作品が県内事業所で製品化が見込まれることから意匠出願した。 ・園芸用プランターについて、県産竹の有効利用の一環として竹粉と樹脂の混練条件と生分解性条件について確立し試作品を開発した。 ・梨袋の表面が黒くなる原因である「梨汚れ果菌」に対して天然抗菌剤をもちいた梨袋を開発した。 ・従来と異なる紙圧着方法の検討や試作金型による試験及び試作サンプルの評価を支援し、実現可能性や加工条件を示すことができた。その結果、包装機製品化に貢献した。
平成26年度	<p>○技術移転の実績は21件となった。（年度計画目標約3件）（平成25年度：10件）</p> <p>【区分A：企業に技術移転し技術力向上、利益貢献したもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センターが開発した良品とキズ不良品の画像を高速で比較判別できる技術によるカメラを用いた部品画像処理検査の開発（中山精工株式会社） ・部品の加工精度の見直し、加工方法の高度化による形状観測装置の精密位置合わせ用治具の小型化改良（有限会社エイブル精機） ・廃棄オイルフィルターと廃材チップを燃料とする温水供給ボイラの開発に係る知的財産「ボイラ装置およびボイラ用燃料（特願2014-120365）」の実施許諾（松原産業有限会社） ・倉吉農業改良普及所と開発、改良を行ってきたスイカの受粉日を記す器具に係る知的財産「タグ取り付け具（特願2014-038581）」の実施契約（株式会社日本マイクロシステム） ・従来カニエキスに使用されていた凍結融解濃縮特許技術が飲料に応用され濃縮飲料品として受託加工製造され、飲料メーカーに販売された（日本海冷凍魚株式会社） ・マグロ魚醤油を添加したアイスクリームの商品化（境港総合技術高等学校、株式会社丸綜） <p>【区分B：企業に技術支援し利益貢献したもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フィルム製品の臭気を改善する製造方法の支援（企業名は掲載不可） ・低グルテリン米を使用した透析患者用甘酒を開発するにあたり、精米歩合を調整することによる黒ずみの解消を支援（鳥取食品工業株式会社）

	<ul style="list-style-type: none"> ・農産加工品（干し柿）のパッケージデザイン支援（田村農園） ・クリーニング店の新規店舗の看板や意匠統一のデザインマネジメント導入支援（有限会社福喜屋クリーニング店） ・3DCADを用いた立体漉き和紙の漉き網の設計技術支援と産業人材育成（谷口・青谷和紙株式会社） ・防汚性や断熱性能に関する中空無機粒子配合遮熱・保温塗料の解析評価技術の支援（株式会社ミトクハーネス） ・製品の製造工程の改善及び微生物調査による衛生管理の改善支援（カンダシード株式会社） ・吾左衛門鮎のご飯の老化防止対策（株式会社米吾） ・タルタルソースの分離腐敗対策・抑制技術の支援による商品化（株式会社イブキ） ・従来技術との相違などの特許性を示すデータの取得を支援し、国産発酵焙煎雑穀パウダーを製品化（有限会社カンダ技工、株式会社セイシン企業） ・カニ殻からアスタキサンチンを抽出する手法の応用による不溶物の除去を支援し、脱ロウによるひまわり油の清澄化（おしどり調剤薬局有限会社、株式会社楽人） ・エキスの抽出方法等を支援し、藍の青汁の製品化（（寿製菓株式会社） <p>【区分C：技術移転したもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・材質や性能、シミュレーション技術に関する支援を行い、ドライバーの視認性を向上させる視線誘導灯を研究開発（株式会社大晃工業） ・強度シミュレーション技術を支援し、積雪や台風に対して強い低コスト型パイプハウスを開発（鳥取県農林水産部農業振興戦略監生産振興課）
--	---

【特記事項】

平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・特許出願件数は、年度計画の出願目標約2件以上に対し、実績は5件。 ・技術移転は、年度計画の目標約2件に対し、実績は19件。 ・(株)ゼンヤクノーから「ハトムギの外殻脱皮及び工場の騒音防止に対する技術支援」に対して感謝状受贈（平成23年11月）（再掲） ・センターのホームページでの特許情報公開、鳥取県版特許流通データベース、鳥取県知的財産ポータルサイトでの情報提供 ・鳥取大学ビジネス交流会（大阪、東京）、鳥取大学セミナー in MOBIO-Café（大阪）で保有特許を県外企業等に紹介 ・パネル展示（ジャパン・インターナショナル・シーフードショー） ・JST山陰（鳥取・島根）発 新技術説明会
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> ・知的財産権の活用は継続12件、新規1件の計13件となった。 ・特許の実施料計算期間を企業の決算期に合わせる等の改善や相談対応を行った。 ・昨年度技術移転したとろみ紅茶が商品化され販売が好調なこともあり、（株）澤井珈琲から感謝状を受贈した。（11月）（再掲）
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに「センター特許集2013」を発行し、県内外で知財PRを行った。 ・知的財産権の活用状況は継続13件、新規1件の計14件となった。 ・10件の企業等への技術移転による製品化、利益貢献につながる成果を挙げた。
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県、鳥取大学、島根県、島根大学等と主催し、山陰（鳥取・島根）発新技術説明会（大阪市7月4日）で保有特許の技術情報を県外企業等に紹介し、併せて知的財産権のPRを行った。 ・知的財産権の活用状況は継続13件、新規2件の計15件となった。

（4） 新規事業の創出や新分野立ち上げを目指す事業者等の支援

① 研究開発の場の提供や成果普及・技術情報の提供

事業者への支援内容の状況（12）

平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・起業化支援室を計28室設置し、新製品や新技術開発に係る研究開発の場を提供した。 ・共同研究を実施する企業の機器利用料を継続して減免した。 ・技術講習会やセミナー、研究発表会等を延べ26回開催した。 ・新規事業を目指す事業者に対して、センターの人材育成事業の紹介や各種補助金の獲得支援を行った。
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> ・新規事業を目指す事業者に対して、センターの人材育成事業の実施や各種補助金の獲得・製品開発支援を行った。（次世代・地域資源産業育成事業採択等） ・経営革新計画承認審査会等の補助金審査会に職員を派遣し、計画のブラッシュアップや技術開発の重点ポイント等の必要な助言を行った。 ・共同研究を実施する企業や中小企業新事業活動促進法の計画認定企業の機器利用料を継続して減免した。
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ・新規事業を目指す事業者に対して、センターの人材育成事業の実施や各種補助金の獲得・製品開発支援を行った。（次世代・地域資源産業育成事業等） ・経営革新計画承認審査会等の補助金審査会に職員を派遣し、計画のブラッシュアップや技術

	<p>開発の重点ポイント等の必要な助言を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 共同研究を実施する企業や中小企業新事業活動促進法の計画認定企業の研究開発促進支援の観点から機器利用料を継続して減免した。
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> 新規事業の立ち上げを目指す事業者等が行う研究開発、製品開発について、センターの施設、シーズや専門技術を活用して支援した。 共同研究を実施する企業や中小企業新事業活動促進法の計画認定企業の研究開発促進支援の観点から機器利用料を継続して減免した。(経営革新計画 32件 減免額148,700円)

入居企業への支援状況(13)

平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> 起業化支援室28室を設置した。(25社が入居)(年度当初は満室) (鳥取施設:6室(6社入居)、米子施設:20室(17社入居、2社が各2室を使用)、境港施設:2室(2社入居)) 入居企業との意見交換会を行い、技術開発や製品開発などを支援した。(延べ4回) 鳥取県緊急経済雇用対策と連動したセンター独自の支援策として、鳥取施設と境港施設の起業化支援室の使用料を米子施設と同額に引き下げ、入居企業者の負担軽減に取り組んだ。(平成21年1月から平成24年3月まで、1,330円/m²→500円/m²、減免金額:2,595千円)
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> 起業化支援室28室を設置した。(25室に入居) 鳥取施設:3室(3社入居) 米子施設:20室(18社入居、2社が各2室を使用) 境港施設:2室(2社入居) 入居企業との意見交換会を延べ4回行い、入居企業の活動状況の情報把握、センターへの要望等への対応を行うとともに技術開発や製品開発等を密接に支援した。(鳥取1回、米子2回、境港1回)
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> 経済産業省の地域企業立地促進等共用施設整備費補助金事業を活用して、食品開発研究所に起業化支援室を2室増設(3月完成)した。 起業化支援室30室を設置した。(25室に23社入居) 鳥取施設:6室(5室に5社入居) 米子施設:20室(18室に16社入居、2社が2室) 境港施設:4室(2室に2社入居) 入居企業との意見交換会を延べ4回行い、入居企業の活動状況の把握、センターへの要望等への対応を行うとともに企業毎に技術開発や製品開発等をきめ細かく支援した。(鳥取1回、米子2回、境港1回)
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度に経済産業省の地域企業立地促進等共用施設整備費補助金事業を活用して、食品開発研究所に起業化支援室を2室増設し、26年度より供用開始した。 起業化支援室30室を設置した。(25室に22社入居) 鳥取施設:6室(3室に3社入居) 米子施設:20室(19室に16社入居、3社が2室) 境港施設:4室(3室に3社入居) 入居企業との意見交換会を延べ4回行い、入居企業の活動状況の把握、センターへの要望等への対応を行うとともに企業毎に技術開発や製品開発等をきめ細かく支援した。(鳥取1回、米子2回、境港1回)

技術講習会開催等の数値目標の達成状況(14)

平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> 技術講習会、セミナー、研究発表会等を年度計画の目標約5回に対し、実績は延べ26回開催で年度計画の目標に対し達成率は520%と目標を上回った。
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> LED光学設計講習会、平成24年度表面処理技術講習会、衛生管理技術研修会(7S)等の技術講習会等を開催した。 年度計画の目標約5回に対し、実績は延べ18回開催で年度計画の目標に対し達成率は360%と目標を上回った。 さらに、産業フェスティバル等での研究発表や研究報告書等により、県内企業への研究成果の普及に努めた。
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> 衛生管理技術研修会等の技術講習会を開催し、年度計画の目標約6回に対し、実績は23回開催した。 とっとり産業フェスティバル等での研究発表や研究報告書等により、県内企業への研究成果の普及を行った。
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> 研究成果の普及、技術移転、新技術・産業動向等の情報提供を企業等からの要望を受けて13回開催した。(年度計画目標約6回) また、人材育成事業に係る講習会などを含めて計36回を開催した。(平成25年度:23回)

	<ul style="list-style-type: none"> ・複雑形状の高付加価値な部品を開発する上で重要な3次元データの利活用促進、ものづくり開発技術力の向上を図るため、新たに「3次元データ活用製品開発促進支援事業」を立ち上げ、研究会を設置した。研究会は米子工業高等専門学校と協力して計5回開催し、3次元データ活用のノウハウ蓄積のための情報提供、3Dプリンターによる造形モデル評価試験の報告、最新技術情報の発信及び3次元データを扱うことの出来る人材育成を進め、県内企業等の3次元データを活用した製品開発への取組みを支援し、製品試作などに繋がった。 (再掲) ・最新のナノ技術(ナノテクノロジー)やその課題について紹介し、企業の新技術開発を先導するため、新たに「ナノ技術活用ニーズ調査事業」を立ち上げた。ナノ粉碎技術により木質バイオマスや海洋資源などの地域産物や金属、セラミックなどの工業材料を微粉化することによる付加価値の高い地域資源製品開発について情報を提供した。県内企業の潜在的ニーズの掘り起こし、先進技術調査、県内企業ニーズ訪問調査、県内企業向けセミナー、ナノ粉碎実習を実施した。 フォローのための訪問調査等を実施し、課題の絞り込みを行った結果、具体的ニーズに基づいた分科会の平成27年度設立に繋がった。 (再掲)
--	--

【特記事項】

平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・入居企業の警備用カードリーダーをグループ設置から個別設置に変更し、利用者の利便性向上に取り組んだ。 ・ハイブリッド自動車の部品展示を開始(9/15)し、関連する機能別講習会を4回開催した。
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> ・県の戦略的推進分野で次世代デバイスのLED事業に関連する講習会を4回開催した。 ・新規導入機器の技術講習会を4回、食の安全・安心に係る技術セミナーを4回開催した。
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ・食品開発研究所に起業化支援室を2室増設した。 ・県の戦略的推進分野(次世代デバイス、バイオ・食品関連産業)の技術講習会を開催した。
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・食品関連企業等の新事業や起業化をさらに推進するため、食品開発研究所に2室増設した起業化支援室を供用開始した。 ・鳥取県経済再生成長戦略の戦略的推進分野(次世代デバイス、バイオ・食品関連産業)等の技術講習会を開催した。

② 関係機関との連携と支援機能の強化

市場動向や販路等の情報提供を含めたトータルな支援状況(15)

平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ○鳥取県及び鳥取県デザイナー協会の人的ネットワークを活用してセミナーを5回開催し、デザイン力活用、スキル向上に取り組んだ。 ○地域資源を活用した食品開発、その他商品の開発に関連する全国規模の展示会等に研究員を派遣し、研究開発や県内企業に情報提供するなどの支援業務に活用した。 ○農林水産・環境分野などの関連機関と連携を強化し、新規事業、製品開発を支援した。 <ul style="list-style-type: none"> ・伯州和紙の開発 ・マグロからすみの開発 ・マグロ魚醤油の開発 ・マイクロ水力発電のメーカー説明会(鳥取県庁) ・LED/太陽光関連製品開発支援の取組みの紹介 ○他機関へ職員を講師として派遣し、技術動向などの情報提供や技術講習を行い、製品開発などを支援した。
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年1月1日から新たに関西広域連合区域内企業等に対する機器利用等の割増料金を解消した。広域連合区域内全ての工業系公設試験研究機関の割増料金の解消が図られた。 ・関西広域連合のイベントとして、鳥取大学-国立米子高専-神戸高専-鳥取県産業技術センター合同ビジネス交流会(大阪)にて、マイクロ水力発電に関する講演を実施した。 ・鳥取県及び鳥取県デザイナー協会の人的ネットワークを活用してセミナーを3回開催し、デザイン力活用、スキル向上に取り組んだ。 ・地域資源を活用した食品開発、その他商品開発に関連する全国規模の展示会等に研究員を派遣し、技術動向や先端的取組事例を県内企業に情報提供する等の支援業務に活用した。 ・林業試験場や衛生環境研究所等の農林水産・環境分野の関連機関と連携を強化し、新規事業、製品開発を支援した。 ・市販酒研究会等の関係団体へ職員を講師として派遣し、技術動向等の情報提供や技術講習を行い、製品開発等を支援した。 ・県立図書館と連携し、機械素材研究所に展示していたハイブリッド自動車部品を図書館に移動展示し、広く県民に公開した。さらに、教育委員会の紹介で、県立鳥取工業高等学校と県立湖陵高等学校にも同部品を図書室に移動展示した。 ・因州和紙あぶらとり紙、蜂蜜酒の開発支援等、地域ブランドの育成に向けての技術支援に取り組んだ。 ・(公財)鳥取県産業振興機構と連携し、戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン)の情報

	提供を行った。
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ・県の農林水産・環境分野の公設試験研究機関、(公財)鳥取県産業振興機構や酒造関係機関等との連携を強化し、企業等の新規事業、製品開発を支援した。 ・智頭産木材の有効活用、伯州和紙の新商品開発に関する支援等、地域ブランド育成のための技術支援に取り組んだ。 ・(公財)鳥取県産業振興機構と連携し、戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン)の情報提供を行った。 ・組込みシステム開発技術展、その他商品開発に関連する全国規模の展示会等に研究員を派遣し、技術動向や先端的取組事例を県内企業に情報提供する等の支援業務に活用した。 ・市販酒研究会等の関係団体へ職員を講師として派遣し、技術動向等の情報提供や技術講習を行い、製品開発等を支援した。 ・LED競争力強化事業連絡会等県や産業支援機関が主催する会議等へ参加し技術動向、補助金情報を入手し、県内企業に情報提供する等の支援業務に活用した。 ・関西広域連合のイベントとして、鳥取大学-国立米子高専-神戸高専-鳥取県産業技術センター合同ビジネス交流会でチタン酸化膜に関する研究成果を発表した。 ・関西広域連合(2府5県4市)区域内企業に対する機器利用・依頼試験の割増料金を解消を継続した。
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・新商品の企画提案から事業化まで、県内での体制整備を含めて関連機関と連携して製品化の支援を実施した。 ・県の農林水産・環境分野の公設試験研究機関、(公財)鳥取県産業振興機構や酒造関係団体等との連携を強化し、共同研究、企業の新規事業、製品開発を支援した。 ・画像センシング展2014、その他商品開発に関連する全国規模の展示会等に研究員を派遣し、技術動向や先端的取組事例を県内企業に情報提供する等、支援業務に活用した。 ・他の機関との連携により新技術情報を紹介するセミナー等を案内、情報発信に取り組んだ。 ・関西広域連合のイベントとして、「メディカルジャパン2015」での連携ブースによる出展、「第4回公設試交流セミナー」(公設試験研究機関連携による研究成果発表会)での成果発表により、新たな研究開発への展開や企業等との共同研究への連携強化や情報発信に取り組んだ。(再掲) ・関西広域連合(2府5県4市)区域内企業に対する機器利用・依頼試験の割増料金の解消を継続した。 <p>【関西広域連合の利用実績/全体件数】 機器開放：418件/4,857件、依頼試験：74件/1,188件</p>

【特記事項】

平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・農水・環境分野などとの連携、ブラックバス並びにブルーギルを原料とした魚醤油をサンプルとして提供。第31回豊かな海づくり大会(10/29・30)で展示 ・地域ブランドの育成 「伯州和紙の発表会」、「マグロ醤油知事表敬」、「マグロ魚醤油完成発表会」を支援
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> ・2府5県4市からなる関西広域連合区域内企業に対する機器利用・依頼試験の割増料金を解消した。 ・因州和紙あぶらとり紙、蜂蜜酒の開発支援等、地域ブランドの育成に向けての技術支援に取り組んだ。
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ・県の農林水産・環境分野の公設試験研究機関、(公財)鳥取県産業振興機構や酒造関係機関等との連携を強化し、企業等の新規事業、製品開発を支援した。 ・智頭産木材の有効活用、伯州和紙の新商品開発に関する支援等、地域ブランドの育成に取り組んだ。 ・関西広域連合区域内企業に対する機器利用・依頼試験の割増料金の解消を継続した。
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・県の農林水産・環境分野の試験研究機関、(公財)鳥取県産業振興機構や酒造関係機関等と協力して、地域ブランド育成の技術支援、情報提供、新技術情報の発信等を行った。 ・関西広域連合区域内企業に対する機器利用・依頼試験の割増料金の解消を継続した。

(5) 積極的な広報活動

広報活動の状況(16)

平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ○パンフレットを県総合事務所、県外本部事務所、金融機関等の窓口に着目し、また各種会議、鳥取県人会等のイベントでの配布を行った。また、鳥取市企業立地ガイドブックにセンターを紹介するなど、行政広報への情報提供を行った。 ○ホームページにセンターの技術講習会等の情報を積極的に提供した。特に、企業利用の多い試験機器のページは、機器ごとに写真、概要及び主な仕様を掲示し利便性の向上に取り組んだ。 ○中海テレビ放送「産業技術ホット情報」での情報提供を行った。 (12テーマ)
--------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ○メールマガジンを発行し、サービス内容等の広報活動を行った。 (1～2回/月発行、送信アドレス数:約500アドレス) ○鳥取県企業の社員教育のためのセミナー・研修・講座・イベント情報は、産業人材育成支援の検索サイト《とっとりステップ》で情報提供した。 ○誌上発表、口頭発表、ポスター発表、センター研究報告を通じて研究成果を提供した。 <ul style="list-style-type: none"> ・誌上発表: 2件 ・口頭発表: 22件(学会、研究会) ・ポスター発表: 18件(とっとり産業フェスティバル等) ・センター研究報告: 7件(センターホームページで公開) ○産学金官連携の取り組みの中で鳥取環境大学や鳥取短期大学等へ講師を派遣し、研究成果や技術情報、業務内容等を紹介した。
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレットを県総合事務所、県外本部事務所、金融機関等の窓口に着目し、また各種会議、鳥取県人会等のイベントで配布を行った。また、鳥取県関西本部「鳥取県サポーターズ企業交流会」での説明、鳥取市企業立地ガイドブックにセンターを紹介する等の情報提供を行った。 ・ホームページにセンターの技術講習会等の情報を積極的に掲載した。特に、企業利用の多い試験機器のページは、機器毎に写真、概要及び主な仕様を掲示し利便性の向上に取り組んだ。 ・メールマガジンを発行し、サービス内容等の広報活動を行った(3回/年、送信数約500アドレス)。 ・鳥取県内企業の社員教育のためのセミナー・研修・講座・イベント情報は、産業人材育成支援の検索サイト《とっとりステップ》で情報提供した。 ・論文発表(7件)、センター研究報告(16件)、口頭発表(17件)、ポスター発表(11件)、産業フェスティバル(13件)を通じて研究成果を提供した。 ・研究成果発表に対する表彰を4件受賞した。 ・センター評価委員、実用化研究評価委員、非常勤理事及び顧問に対し、運営状況を把握していただくため随時情報提供を実施した。
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ○パンフレットを県内外事務所、金融機関等の窓口に着目し、また、鳥取県人会等のイベントで配布を行った。鳥取市企業立地ガイドブック等への情報提供を行った。 ○ホームページにセンターの技術講習会等の情報を積極的に掲載した。特に、企業利用の多い試験機器のページは、機器毎に写真、概要及び主な仕様を掲示し利便性の向上に取り組んだ。 ○メールマガジンを発行し、サービス内容等の広報活動を行った(3回/年、送信数約500アドレス)。 ○センターに新規導入した機器、新規採用職員等を紹介した「とっとり技術ニュース」(2回/年)を発行した。 ○論文発表(9件)、センター研究報告(9件)、口頭発表(8件)、ポスター発表(7件)、とっとり産業フェスティバル2013(13件)を通じて研究成果を提供した。 ○研究成果発表、業績等に対する表彰を5件受賞した。 <ul style="list-style-type: none"> ・第5回ものづくり日本大賞(主催経済産業省他)で中国経済産業局長賞(センターと(株)片木アルミニウム製作所及び大村塗料(株)で開発した「OKシート」) ・平成25年度中国地域公設試験研究機関功績者表彰(主催(公財)ちゅうごく産業創造センター)で地域技術貢献賞と研究奨励賞 ・学会研究成果発表で優秀講演賞(日本粘土学会 第57回粘土科学討論会) ・2013年度大平記念賞(鳥取県木材工業研究会) ○センター評価委員、実用化研究評価委員、非常勤理事及び顧問に対し、運営状況を把握していただくため随時情報提供を実施した。
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> ○パンフレットを県内外事務所、金融機関等の窓口に着目し、また、鳥取県人会等のイベントで配布を行った。鳥取市企業立地ガイドブック等への情報提供を行った。 ○ホームページにセンターの技術講習会等の情報を積極的に掲載した。特に、企業利用の多い試験機器のページは、機器毎に写真、概要及び主な仕様を掲示し利便性の向上に取り組んだ。 ○メールマガジンを発行し、サービス内容等の広報活動を行った(12回/年、送信数約510アドレス)。 ○センターに新規導入した機器、新規採用職員等を紹介した「とっとり技術ニュース」(1回/年)を発行した。 ○砥粒加工学会誌などへの論文発表(7件)、センター研究報告(9件:研究論文3件、技術レポート6件)、におい・かおり環境学会などでの口頭発表(5件)、全国食品関係技術研究会などでのポスター発表(4件)、とっとり産業フェスティバル2014(13件)を通して研究成果の普及を図った。 ○研究成果発表、業績等に対する表彰を3件受賞した。 <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度中国地域公設試験研究機関功績者表彰(主催(公財)ちゅうごく産業創造センター)で「特別功労賞」、「研究奨励賞」を受賞(3月)。 ・2014年度大平記念賞(鳥取県木材工業研究会)を受賞(11月)

	○センター評価委員、実用化研究評価委員、非常勤理事及び顧問に対し、運営状況を把握して頂くため、四半期毎に情報提供を行った（年4回）。
--	--

プレスリリースの数値目標の達成状況（17）

平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・センター主催の技術講習会やセミナーに係るプレスリリースを年度計画の目標約20件に対し、実績は50件で年度計画の目標に対し達成率は250%と目標を上回った。
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> ・センター主催の技術講習会やセミナーに係るプレスリリースを年度計画の目標約20件に対し、実績は36件で年度計画の目標に対し達成率は180%と目標を上回った。 ・日本海新聞の第1面「とっとりの底力」に企業への技術移転事例等を12回掲載した（1～2月）。 ・県政情報テレビ番組「週刊とりリンク」でセンターの活動概要を放送した（6月）。 ・中海テレビ放送「産業技術HOT情報」で情報提供した12テーマを鳥取県民チャンネルコンテンツ協議会のホームページにてインターネット動画配信した。
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ・センター主催の技術講習会やセミナーに係るプレスリリースを年度計画の目標約20件に対し、実績は39件だった。 ・メディアの掲載・放送等の状況は、新聞等の掲載39件、テレビ等からの発信14件（日本海ケーブルネットワーク、産業技術HOT情報含む）であった。 ・中海テレビ放送「産業技術HOT情報」で情報提供した12テーマを鳥取県民チャンネルコンテンツ協議会のホームページにてセンターが企業と取り組む技術開発の内容や成果をインターネットにより動画配信した。
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・研究成果の普及等を目的とした技術講習会やセミナーに係る35件のプレスリリースを行った。（年度計画目標約20件）（平成25年度：39件） ・メディアの掲載・放送等の状況は、新聞等の掲載66件、テレビ等からの発信18件（日本海ケーブルネットワーク、産業技術HOT情報含む）であった。 ・中海テレビ放送「産業技術HOT情報」で情報提供した12テーマを鳥取県民チャンネルコンテンツ協議会のホームページにおいてセンターが企業と取り組む技術開発の内容や成果をインターネットにより動画配信した。

【特記事項】

平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・国際大会でベストポスター賞を受賞(The 7th Asia-Pacific Drying Conference) 「抗菌剤カプセル化」（有機材料科 山本主任研究員） ・中国地域公設試験研究機関功績者表彰での受賞：2名 「地域技術貢献賞」（電子・有機素材研究所 西本所長） 「研究奨励賞」（食品技術科 加藤主任研究員）
平成24年度	<p>○研究発表に対する表彰等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2012年精密工学会春季大会ベストプレゼンテーション賞 ・2012年度精密工学会中国四国支部島根地方学術講演会優秀講演発表賞 ・日本設計工学会秋季大会学生優秀発表賞 ・とっとり産業フェスティバル2012研究ポスター優秀賞 ・日本海新聞の第1面「とっとりの底力」に企業への技術移転事例等を12回掲載した。 ・県政情報テレビ番組「週刊とりリンク」でセンターの活動概要を放送した。 ・中海テレビ放送「産業技術HOT情報」で情報提供した12テーマを鳥取県民チャンネルコンテンツ協議会のホームページにてインターネット動画配信した。
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ・研究成果発表、業績等に対する表彰を5件受賞した。
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・メディアの掲載・放送等の状況は、新聞等の掲載66件、テレビ等からの発信18件だった。 ・センターホームページのトップ画面をリニューアルし、技術講習会等の情報を目立つようにした。

2 ものづくり人材の育成

(1) 高度な技術を持つ産業人材の育成

① 組込システム開発人材育成事業

人材育成事業等の戦略的実施状況(18)

平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ○組込ソフトウェアの開発技術に関する組み込みシステム技術講習会を4回開催した。 <ul style="list-style-type: none"> ・講座Ⅰ Android開発実践「はじめてのAndroidアプリ開発」(12月26日、4名) ・講座Ⅱ Android応用開発「Android I/O制御」(3月16日、2名) ・講座Ⅲ 組み込みシステム開発応用「組み込みマイコン(H8)応用編」(3月22日、3名) ・Android基礎「Android入門」(12月5, 12, 19日 鳥取環境大学 学生13名)
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> ○組込ソフトウェアの開発技術に関する組み込みシステム技術講習会を4回開催した。 <ul style="list-style-type: none"> 講座Ⅰ 組み込みマイコン活用「組み込みマイコン(H8)によるハードウェア制御」 講座Ⅱ Android入門「Adnroidプログラム開発環境構築」 講座Ⅲ Android初級「Adnroidアプリ開発の初歩」 講座Ⅳ Android応用「AndroidとUSB-I/Oによる外部ハードウェア制御」 講師：外部講師3名、センター職員1名
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ○組込ソフトウェアの開発技術に関する組み込みシステム技術講習会を3回開催した。(講師：外部講師4名) <ul style="list-style-type: none"> 講座Ⅰ 「組み込みマイコン(H8)によるハードウェア制御(基礎編)」 講座Ⅱ 「組み込みマイコン(RX)によるハードウェア制御(応用編)」 講座Ⅲ 「ルネサスマイコン(RL78)及び次世代パワー半導体」
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> ○組込ソフトウェアの開発技術に関する組み込みシステム技術講習会を3回開催した。(講師：外部講師2名、実習指導：センター職員3名) <ul style="list-style-type: none"> ・第1回(7月17日)：10名 「VBとUSB I/Oを使ったハードウェア制御入門」 ・第2回(9月17日)：9名 「マイコンを動かしながら学ぶ組み込み向けC言語入門」 ・第3回(11月26日)：10名 「C言語によるマイコン入門」

人材育成の数値目標の達成状況(19)

平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・技術講習会の開催により、技術者の育成は年度計画の目標約10名に対し、実績は延べ22名で年度計画の目標に対し達成率は220%と目標を上回った。
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> ・技術講習会の開催により、技術者の育成は年度計画の目標約10名に対し、実績は延べ37名で年度計画の目標に対し達成率は370%と目標を上回った。
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ・技術講習会の開催により、技術者の育成は年度計画の目標約10名に対し、実績は21名(延べ23名)だった。
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・技術講習会の開催により、技術者の育成は年度計画の目標約10名に対し、実績は21名(延べ29名)だった。

受講者の満足度等の状況(20)

平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者アンケートの結果、88%が「大変満足、満足」との極めて高い評価を得た。「講習講座Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」(回答者8名) ・講習会満足度：計3回のすべての講習会で「大変満足、満足」を合わせると75%以上 ・企業アンケートでは、人材育成事業での研修内容を業務にどのように活かされていますかの質問に対し、新たな製品づくり(7)、新たな事業化(1)、社員教育(4)、関連企業の指導等(3)、その他(1)の回答計16で、新たな製品づくりに役立っているとの意見を多く頂いた。
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者アンケートでは、全講座の回答者36名のうち、33名(92%)が「大変満足、満足」との高い評価を得た。 ・やや不満の原因の1つとして、講習会で使用するプログラムのダウンロードに時間を要し、スムーズな進行が出来なかったとの意見があった。その対応として、事前に準備を行うこととした。 ・研修成果として、受講者が本人材育成で習得した技術を応用した製品開発に着手したため、実践的産業人材育成事業にて継続してフォローを行うこととした。
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者アンケートでは、全講座の回答者21名のうち、19名(91%)が「大変満足、満足」との高い評価を得た。 ・「やや不満、不満足」の原因は、座学の時間が長く、実習の時間が短かったことや、講習分野が広すぎたために詳細内容が把握出来なかったとの意見であったため、今後は実習を増やし、分野を分けて詳細内容の説明が聞ける講習会を企画することとした。

平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> 受講者アンケートでは、全講座の回答者26名のうち、全員が(100%)「大変満足、満足」との高い評価を得た。受講企業の中には、製品開発に係る技術社員のスキル向上に繋がりが、既存製品の改良のほか、新たな製品の企画、設計にいかしてマイコンと通信技術の両方に係る製品検討が行われている事例もある。
--------	--

【特記事項】

平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> 受講者アンケートの結果、88%が「大変満足、満足」との極めて高い評価を得た。
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> 受講者アンケートでは、回答者36名のうち、33名(92%)が「大変満足、満足」との高い評価を得た。
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> 受講者アンケートでは、回答者21名のうち、19名(91%)が「大変満足、満足」との高い評価を得た。
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> 受講者アンケートでは、回答者26名の全員から「大変満足、満足」との高い評価を得た。 企業技術者のスキル向上に役立ち、新たな製品検討への動きが進んだ。

② 次世代ものづくり人材育成事業

人材育成事業等の戦略的実施状況(21)

平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ○金属加工・製品設計評価及び制御技術に関する講習会・セミナーを5回開催した。 ・次世代ものづくり人材育成技術講習会の開催(参加者9名) <ul style="list-style-type: none"> 「製品設計評価」(5月26, 27日) 「3次元CADモデリング技術」(6月24日) 「製品設計評価技術」(6月24日) 「ISO9000に係るトレーサビリティと測定具の管理・校正」(9月22日) ・次世代ものづくり人材育成セミナーの開催(参加者21名) <ul style="list-style-type: none"> 「製品安全とPL法」を開催(3月16日)
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> ○機械加工技術・製品設計評価技術・機械計測技術・材料評価技術に関する4分野18講座を用意し、要望のあった3分野9講座を計18回開催した。 ・機械加工技術分野 <ul style="list-style-type: none"> マシニングセンタープログラミング実習：1回 三次元CAD/CAM実習：2回 ・機械計測技術分野 <ul style="list-style-type: none"> 機械計測概論：3回 測定具使用上の基本事項：5回 製図の基礎：3回 三次元測定実習：1回 品質管理の基礎：1回 ISO9000に係るトレーサビリティと測定具の管理・校正：1回 ・材料評価技術分野 <ul style="list-style-type: none"> 鋼の基礎知識：1回 講師：センター職員4名
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ○機械加工技術・製品設計評価技術・機械計測技術・材料評価技術に関する4分野18講座を用意し、要望のあった2分野5講座を計8回開催した。(講師：センター職員4名) ・機械加工技術分野 <ul style="list-style-type: none"> マシニングセンタープログラミング実習：1回 三次元CAD/CAM実習：2回 ・機械計測技術分野 <ul style="list-style-type: none"> 測定具使用上の基本事項：2回 三次元測定実習：2回 ISO9000に係るトレーサビリティと測定具の管理・校正：1回
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> ○機械加工技術・製品設計評価技術・機械計測技術・材料評価技術に関する4分野15講座を用意し、受講希望があれば1名からでも迅速かつ丁寧に対応し、要望のあった3分野9講座を計15回開催した。(講師：センター職員7名) ○機械加工技術分野 <ul style="list-style-type: none"> マシニングセンタープログラミング実習：1回、1名 研削加工：1回、1名 ワイヤーカット放電加工：1回、1名 ○機械計測技術分野 <ul style="list-style-type: none"> 機械計測概論：1回、1名 3次元測定実習：5回、13名 測定具のノウハウと勘所：2回、7名 トレーサビリティと測定具の管理・校正：1回、1名 機械製図と幾何公差及び表面粗さ表記内容の習得：1回、5名

	○材料評価技術分野 ・銅の熱処理：2回、11名
--	----------------------------

人材育成の数値目標の達成状況（22）

平成23年度	・技術講習会、育成セミナーの開催により技術者の育成は年度計画の目標約10名に対し、実績は延べ30名で年度計画の目標に対し達成率は300%と目標を上回った。
平成24年度	・機械加工技術・機械計測技術・材料評価技術分野に関する講座を18回実施し、技術者の育成は目標10名に対し、実績は延べ26名で260%と目標を上回った。
平成25年度	・機械加工技術・機械計測技術に関する講座を計8回実施し、技術者の育成は目標10名に対し、実績は21名（延べ24名）だった。
平成26年度	・機械加工技術・機械計測技術・材料評価技術に関する講座を計15回実施し、技術者の育成は31名（延べ41名）6社だった。（年度計画目標10名）（平成25年度：21名（延24名））

受講者の満足度等の状況（23）

平成23年度	○受講者アンケートの結果、96%以上が「大変満足、満足」との極めて高い評価を得た。 ・「次世代ものづくり人材育成技術講習会」（回答者9名） 講習会満足度：計4回のすべての講習会で「大変満足、満足」を合わせると100% ・次世代ものづくり人材育成セミナー（回答者21名） セミナー満足度：「大変満足」10%、「満足」86%、「やや不満」4%
平成24年度	・受講者アンケートでは、全講座の回答者25名のうち、22名（88%）が「大変満足、満足」との高い評価を得た。また、わかりやすかった、参考になったとの感想とともに、機会を作って他の講座も受講したいとの意見もあった。 ・やや不満の原因の1つとして、複数名での受講であったため専門分野とそうではない受講者が混在しており、専門分野外では難解な部分があったとの意見があった。 ・1回の人材育成で終わることなく、その後のフォローを技術相談として対応することで満足度を高めていくこととした。 ・研修成果として、計測技術の高度化が図られ、これまで計測できなかった精密計測技術のPRを行うことで新たな受注に繋がった。
平成25年度	・受講者アンケートでは、全講座の回答者24名のうち、23名（96%）が「大変満足、満足」との高い評価を得た。また、わかりやすかった、参考になったとの感想とともに、機会を作って他の講座も受講したいとの意見もあった。 ・やや不満の原因は、三次元CAD/CAM実習で使用したソフトウェアが、ネットワークの障害により動作不安定となったためであり、今後はネットワークの影響を受けない運用形態とすることとした。
平成26年度	・受講者アンケートでは、全講座の回答者41名のうち、39名（95%）から「大変満足、満足」との高い評価を得た。 ・やや不満の原因は、受講者レベルとのミスマッチ、実習の要望把握不足であり、今後は受講生の要望などを丁寧に聞き取るなどの改善を行うこととした。

【特記事項】

平成23年度	・受講者アンケートの結果、96%以上が「大変満足、満足」との極めて高い評価を得た。
平成24年度	・受講者アンケートでは、回答者25名のうち、22名（88%）が「大変満足、満足」との極めて高い評価を得た。
平成25年度	・受講者アンケートでは、回答者24名のうち、23名（96%）が「大変満足、満足」との高い評価を得た。
平成26年度	・受講者アンケートでは、回答者41名のうち、39名（95%）から「大変満足、満足」との高い評価を得た。 ・技術習得による企業現場での作業改善、経費削減の成果がうまれた。

③ デザイン力強化人材養成事業

人材育成事業等の戦略的実施状況（24）

平成23年度	○商品開発でのデザイン力活用、スキル向上を図るセミナーを5回開催した。 ・「マーケティングと商品開発セミナー」（機構事業「ものづくりカイゼン塾」と共催にて食品業界を対象として2回実施） 1日目：7月8日、参加者：20社27名 2日目：7月15日、参加者：14社18名 ・「商品企画力向上セミナー」（機構事業「ものづくりカイゼン塾」と共催にて全業種を対象として3回実施） 第1回、11月18日、参加者：10社13名 第2回、11月25日、参加者：10社13名
--------	--

	第3回、12月 2日、参加者：10社14名
平成24年度	<p>○（公財）鳥取県産業振興機構及び鳥取県と連携し、商品開発でのデザイン力活用、スキル向上を図るセミナーを2回開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品開発・企画力向上セミナー ・デザイン力強化セミナー個別企業相談会 <p>講師：外部講師1名</p> <p>○さらに、鳥取県デザイナー協会と連携して3名の講師とともに3社のデザイン関連企業を訪問し、現地相談会を実施した。（2月～3月）</p>
平成25年度	<p>○県及び（公財）鳥取県産業振興機構と連携し、商品開発でのデザイン力活用、スキル向上を図るセミナーを3回開催した。（講師：外部講師2名）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品開発・企画力向上セミナー ・デザイナーのための商品開発・販路開拓セミナー ・マーケティング・販売戦略セミナー <p>○講師とともに現地相談会の要望があったデザイン技術力向上に意欲的な企業4社を訪問し、現地相談会を実施、さらに相談内容は、（公財）鳥取県産業振興機構所管の農商工ブラッシュアップ事業を活用して製品ブラッシュアップを企業が実施した。</p>
平成26年度	<p>○鳥取県及び（公財）鳥取県産業振興機構と連携し、商品開発でのデザイン力活用、スキル向上を図るセミナー等を開催した。（講師：外部講師3名、センター職員1名）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ものごとづくり3大もやもや病スッキリ解決！セミナー」（8月27日：31名、ミニ相談会：3名） ・商品ブラッシュアップ「買いたくなる” いいものづくりましょう」（第1回9月4日：14名、第2回11月11日：16名） <p>○講師とともに現地相談会の要望があったデザイン技術力向上に意欲的な企業6社を訪問し、現地相談会を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別企業相談会（8月28日：8名、12月18日：2名、12月19日：3名） <p>○さらに相談内容は、（公財）鳥取県産業振興機構と連携して製品ブラッシュアップの支援を継続して行った。</p>

人材育成の数値目標の達成状況（25）

平成23年度	・デザイン力強化セミナー講習会の開催により技術者の育成は年度計画の目標約10名に対し、実績は延べ32名で年度計画の目標に対し達成率は320%と目標を上回った。
平成24年度	・デザイン力強化セミナー講習会の開催により技術者の育成は年度計画の目標約10名に対し、実績は延べ51名で年度計画の目標に対し達成率は510%と目標を上回った。
平成25年度	・デザイン力強化セミナー講習会の開催により技術者の育成は年度計画の目標約10名に対し、実績は85名（延べ114名）だった。
平成26年度	・デザイン力強化セミナー講習会の開催により技術者の育成は60名（延べ77名）35社だった。（年度計画目標約10名）

受講者の満足度等の状況（26）

平成23年度	<p>○受講者アンケートの結果、100%が「満足、まあまあ満足」との極めて高い評価を得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「マーケティングと商品開発セミナー」（回答者18名） セミナー満足度：「満足」56%、「まあまあ満足」44% ・「商品企画力向上セミナー」（回答者12名） セミナー満足度：「満足」67%、「まあまあ満足」33%
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者アンケートでは、商品開発・企画力向上セミナー参加者の回答者31名のうち、28名（90%）が「大変参考になった、参考になった」との極めて高い評価を得た。 ・鳥取県デザイナー協会と連携して3名の講師とともに3社のデザイン関連企業を訪問し、現地相談会を実施した。 ・研修成果として、デザイン力強化セミナー個別企業相談会に参加した企業において、商品化に向けた講師との詳細検討の実施や講師の紹介による大学との共同研究の開始等に繋がった。
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者アンケートでは、回答者66名のうち、64名（97%）が「大変参考になった（大変満足）、参考になった（満足）」との高い評価を得た。 ・「商品開発・企画力向上セミナー」受講により商品開発に係る知識を習得した後、個別相談会に参加し、講師に相談指導を受け、基盤検査機の開発を推進している。さらに、補助金事業によりデザイン委託を実施しながら、現在開発を進めている事例がある。 ・「マーケティング・販売戦略セミナー」受講し、マーケティング、販売戦略知識を習得した上で、専門家を交えた製品ブラッシュアップを実施することで、より効果的にブラッシュアップを進めることが出来た事例がある。また、製品の展示会出展を行うことができた事例がある。
平成26年度	・受講者アンケートでは、回答者41名のうち、全員から「大変参考になった（大変満足）、

	<p>参考になった（満足）」との高い評価を得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度からの改善として、商品開発に必要な考え方を事例で紹介、商品ブラッシュアップセミナーでは結果を検証できるように工夫した。
--	--

【特記事項】

平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者アンケートの結果、100%が「満足、まあまあ満足」との極めて高い評価を得た。
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者アンケートでは、回答者31名のうち、28名（90%）が「大変参考になった、参考になった」との極めて高い評価を得た。
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者アンケートでは、回答者66名のうち、64名（97%）が「大変参考になった（大変満足）、参考になった（満足）」との高い評価を得た。
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者アンケートでは、回答者41名のうち、全員から「大変参考になった（大変満足）、参考になった（満足）」との高い評価を得た。 ・セミナー、相談会を契機に、当センターのデザイン支援をいかした商品開発の動きが進んだ。

（2） 現場即応型の開発人材の育成

現場即応型の研究開発ができる人材育成の状況（27）

平成23年度	<p>○実践的産業人材育成事業では、企業の個々の要望を採り入れたオーダーメイド型の人材育成として、研究手法習得コース、機器分析手法研修コースの2コースについて技術研修を実施し、延べ79名・57社が受講した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究手法習得コースでは企業の持つ課題に応じた人材育成を実施（72名（52社）） ・機器分析手法研修コースではセンターが保有する開放機器の操作方法の習得を実施（7名（5社）） <p>○受講者アンケートの結果では、高い満足度が得られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究手法習得コース（回答者22名） 研修内容：「大変満足、満足」100% 業務への有益性：「非常に役立つ、役立つ」100% ・機器分析手法研修コース（回答者2名） 研修内容：「大変満足」、「やや不満」が各1件 業務への有益性：「役立つ」が2件 <p>○研修成果について修了証書授与式および成果発表会を開催した。</p> <p>○商品開発に繋げた事例など、この事業を端緒として企業の事業活動等が拡大するなどの効果を上げた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機能性紅茶の開発支援 企業アンケートでは、人材育成事業での研修内容を業務にどのように活かされていますかの質問に対し、新たな製品づくり(18)、新たな事業化(5)、社員教育(1)、その他(5)の回答計29で、新たな製品づくりに役立っているとの意見を多く頂いた。 また、「実践的人材育成事業」に対する評価について、企業アンケートでは、センターの利用によりメリットの得られた業務として、企業代表者（回答計270）からは10%との回答を得た。これは「依頼試験・分析」23%、「開放機器利用」22%、「技術相談・現地支援」20%に次ぐ回答だった。 また、企業代表者から以下のコメントを頂いた。 ・現況は社内に技術資格者不足の状況で資格取得を優先している。 ・I E手法（Industrial Engineering：工程分析改善ツール）、V E手法（Value Engineering：製品やサービスの価値の向上をはかる手法）についての人材養成を希望する。 ・研修参加料を無料として欲しい。 ・品質管理・衛生関係、英会話研修も検討願いたい。 さらに、企業担当者からは以下のコメントを頂いた。 ・自社の分析能力を上げるために活用したい。 ・新人等の教育に使いたい。 ・人の能力には個人差があるが、目標を見失わないで仕事を続ける人材を育てて欲しい。
平成24年度	<p>○実践的産業人材育成事業は、企業が抱える技術課題に対して、企業の個々の要望を採り入れたオーダーメイド型の人材育成として、研究手法習得コース、試験・分析手法研修コースの2コースについて技術研修を実施し、延べ71名（59社）が受講した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究手法習得コースでは、企業が抱える技術課題に応じた人材育成メニューを作成・実施した。（38名（30社）） ・試験・分析手法研修コースでは、食品関連企業における衛生管理技術の向上を図った。（33名（29社）） <p>○受講者アンケートでは、高い満足度が得られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究手法習得コース（回答者12名） 研修内容：「大変満足、満足」100% 業務への有益性：「非常に役立つ、役立つ」100%

	<ul style="list-style-type: none"> ・試験・分析手法研修コース（回答者23名） 研修内容：「大変満足、満足」100% 業務への有益性：「非常に役立つ、役立つ」96% ○研修成果について修了証書授与式及び成果発表会を開催した。研修者が研修成果について実施報告書を作成し、発表会で自ら報告を行うことで研修者間の情報交換や新たな企業交流が生まれる等の効果があり、企業経営者へセンター人材研修効果が認知された。 ○商品開発に繋げた事例等、この事業を端緒として企業の事業活動等が拡大する等の効果を上げた。 （事例） ・竹酢液の精製（株）大山竹炭工房 ・蜂蜜酒（明倫まちづくり合同会社） ※鳥取県ビジネスプランコンテスト優秀賞を受賞 ・GEKKOU（ドリル）（株）ビック・ツール ・部品・製品の評価技術の確立（デンバジヤパン（株））
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ○実践的産業人材育成事業は、企業が抱える技術課題に対して、企業の個々の要望を採り入れたオーダーメイド型の人材育成として、研究手法習得コース、機器分析手法研修コース、試験・分析手法研修コース、清酒製造コースの4コースについて技術研修を実施し、69名（55社）が受講した。 ・研究手法習得コースでは、企業が抱える技術課題に応じた人材育成メニューを作成・実施した。（42名（34社）） ・機器分析手法研修コースでは、FT-IR分析装置の分析手法を習得した。（1名（1社）） ・試験・分析手法研修コースでは、食品関連企業における微生物検査手法の習得支援を行った。（25名（19社）） ・新設の清酒製造コースでは、一貫した清酒製造の技術向上を行った。（1名（1社）） ○受講者アンケートでは、高い満足度が得られた。 ・研究手法習得コース（回答者24名） 研修内容：「大変満足、満足」92% 業務への有益性：「非常に役立つ、役立つ」100% ○研修成果について修了証書授与式及び成果発表会を開催した。（電子・有機素材研究所：3月20日、機械素材研究所：12月10日、3月18日、食品開発研究所：3月18日） ○研修者が研修成果について実施報告書を作成し、発表会で自ら報告を行うことで今後の研究や応用実践の方向性の意識付け、研修者間の情報交換や新たな企業交流が生まれる等の効果があり、企業経営者へセンター人材研修効果が認知された。 ○商品開発につなげた事例等、この事業を端緒として企業の事業活動等が拡大する等の効果を上げた。
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> ○実践的産業人材育成事業は、企業が抱える技術課題に対して、企業の個々の要望を取り入れたオーダーメイド型の人材育成として、研究手法習得コース、機器分析手法研修コース、試験・分析手法研修コース、清酒製造コースの4コースについて技術研修を実施し、70名（54社）が受講した。（平成25年度：69名（55社））（講師：センター職員延べ96名） ・研究手法習得コースでは、企業が抱える技術課題に応じた人材育成メニューを作成・実施した。（44名（32社））（平成25年度：42名（34社）） ・機器分析手法研修コースでは、赤外イメージング装置（FT-IR）による分析手法習得支援を行った。（1名（1社））（平成25年度：1名（1社）） ・試験・分析手法研修コースでは、食品関連企業における微生物検査手法の習得支援を行った。（23名（19社））（平成25年度：25名（19社）） ・清酒製造コースでは、一貫した清酒製造技術の向上支援を行った。（2名（2社））（平成25年度：1名（1社）） ○受講者アンケートでは、高い満足度が得られた。 ・研究手法習得コース（回答者8名） 試験・分析コース（回答者23名） 研修内容：「大変満足、満足」29名（94%） 業務への有益性：「非常に役立つ、役立つ」29名（94%） ○研修者が研修成果について実施報告書を作成し、自ら報告を行うことで今後の研究や応用実践の方向性の意識付け、研修者間の情報交換が行われる等の効果があり、企業経営者へセンターの人材研修効果が認知された。・修了証書授与式及び成果発表会（3月16日） ○商品開発に繋げた事例等、この事業を端緒として企業の事業活動等が拡大する等の効果をあげた。 ○参加企業・者に対する研修消耗品費10万円/社まで、機器使用料5万円/人までのセンター負担を継続した。 ○平成27年度からは「ものづくり人材育成塾」と研修内容がイメージしやすく名称変更するとともに、商品開発支援棟を活用して食品分野に特化した研修事業を新設するなどの見直しを行うこととした。

【特記事項】

平成23年度	・機能性紅茶の開発に繋がる支援成果
平成24年度	・研修者が研修実施報告書を作成し、発表会で自ら報告を行うことで研修者間の情報交換や新たな企業交流が生まれる等の効果があった。 ・受講者アンケートでは、100%が「大変満足、満足」との極めて高い評価を得た。
平成25年度	・研修者が研修実施報告書を作成し、発表会で自ら報告を行うことで研修者間の情報交換や新たな企業交流が生まれる等の効果があった。 ・受講者アンケートでは、業務への有益性が「非常に役立つ、役立つ」が100%であり高い評価を得た。
平成26年度	・研修者が研修実施報告書を作成し、発表会で自ら報告を行うことで研修者間の情報交換が行われる等の効果があった。 ・受講者アンケートでは、製品検査、検証を行うに当たりとても参考になった等、業務への有益性が「非常に役立つ、役立つ」が94%であり高い評価を得た。 ・平成27年度からは「ものづくり人材育成塾」と研修内容がイメージしやすく名称変更し、食品分野に特化した研修事業を新設するなどの見直しを行うこととした。

(3) 次世代を担う技術者の育成

大学等からの研修生の受け入れなど、次世代を担う技術者の育成の状況(28)

平成23年度	・国立米子工業高等専門学校、県立米子工業高等学校から計19名のインターンシップを受入れた。(8月～9月) ・米子文化服装専門学校生徒に対シパレルCAD実習を実施した。(11月で3日間) ・国立米子工業高等専門学校 学生向けに講習会(三菱自動車吉田氏)及び自動車分解展示等見学会を開催した。(2月22日)
平成24年度	○インターンシップの受入れ(計27名) ① 米子工業高等専門学校 : 8名 応用電子科 1名 有機材料科 2名 無機材料科 2名 応用生物科 1名 食品技術科 2名 ② 鳥取短期大学 : 6名 産業デザイン科 3名 機械技術科 3名 ③ 倉吉高等技術専門学校 : 4名 応用電子科 3名 機械技術科 1名 (計測制御科) ④ 米子文化服装専門学校 : 9名 計測制御科 9名 講師依頼(計5回) ① 鳥取大学 : 1回 機械素材研究所 ② 鳥取環境大学 : 1回 有機材料科 ③ 米子工業高等専門学校 : 2講座3回 無機材料科、食品技術科
平成25年度	○インターンシップの受入れ(計32名) ① 国立米子工業高等専門学校 : 13名 有機材料科 1名 機械技術科 4名 計測制御科 2名 無機材料科 2名 食品加工科 1名 アグリ食品科 2名 バイオ技術科 1名 ② 鳥取大学 : 1名 機械技術科 1名 ③ 鳥取環境大学 : 1名 発酵生産科 1名

	<p>④ 鳥取短期大学 : 2名 産業デザイン科 2名</p> <p>⑤ 県立米子工業高等学校 : 10名 機械技術科 3名 計測制御科 3名 無機材料科 2名 食品加工科 2名</p> <p>⑥ 県立産業人材育成センター : 5名 応用電子科 2名 機械技術科 3名</p> <p>○教育機関等への講師派遣 (計13回)</p> <p>① 鳥取大学 : 1回 機械素材研究所</p> <p>② 鳥取環境大学 : 4回 有機材料科 (1回) 計測制御科 (3回)</p> <p>③ 国立米子工業高等専門学校 : 2回 無機材料科 (1回) 食品加工科 (1回)</p> <p>④ 山陰地区鍍金工業会 : 4回 無機材料科</p> <p>⑤ (公財) 鳥取県生活衛生営業指導センター : 2回 機械素材研究所</p>
平成26年度	<p>○センターの各研究科において3～10日間のインターンシップ学生を受入れた。(計24名) [対応研究員35名] (25年度: 32名)</p> <p>①米子工業高等専門学校 : <u>9名</u> [15名] 有機材料科 1名 機械技術科 2名 計測制御科 3名 食品加工科、アグリ食品科、バイオ技術科 各1名</p> <p>②県立米子工業高等学校 : <u>9名</u> [12名] 機械技術科、無機材料科、計測制御科 各3名</p> <p>③県立産業人材育成センター : <u>6名</u> [8名] 応用電子科、有機材料科、産業デザイン科 3名 機械技術科、計測制御科 3名</p> <p>○教育機関等への講師派遣 (計11回、15人) (25年度: 13回)</p> <p>①鳥取大学 : <u>3回</u> (3人) 電子・有機素材研究所 (2回) 機械素材研究所 (1回)</p> <p>②鳥取環境大学 : <u>1回</u> (1人) 有機材料科</p> <p>③米子工業高等専門学校 : <u>1回</u> (1人) 無機材料科</p> <p>④山陰地区鍍金工業会 : <u>4回</u> (8人) 無機材料科</p> <p>⑤ (公財) 鳥取県生活衛生営業指導センター 機械素材研究所 : <u>2回</u> (2人)</p>

【特記事項】

平成23年度	—
平成24年度	・研修生のなかから、センター研究職員採用試験への受験応募がある等、センターの研究者への職業選択肢に繋がる効果もあった。
平成25年度	・ものづくり産業の将来を担う人材を育成するためのインターンシップを実施した。(計32名) ・教育機関、工業会等への専門分野講師派遣を行った。(計13回)
平成26年度	・ものづくり産業の将来を担う人材を育成するため、インターンシップを実施した。(計24名) ・教育機関、工業会等への専門分野講師派遣を行った。(計11回)

3 産学金官連携の推進

産学金官の連携による企業支援の状況（29）

<p>平成23年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○「東日本大震災鳥取県中小企業特別相談体制に関する協定書」を締結した。 (平成23年7月1日 センター他19者(金融機関10、行政1、支援団体8)) ○国立米子工業高等専門学校の「米子高専鳥取オフィス」をセンター内に開設し、研究協力・技術相談などの連携を強化した。(平成23年12月) ○産学金官連携に係わる会議、イベント、セミナー、交流会などに職員を派遣した。 <ul style="list-style-type: none"> ・県雇用創造協議会運営委員会 ・農商工連携研究開発支援事業審査委員会 ・とっとり産業フェスティバル(鳥取市 8月26～27日) ・中海ものづくりフェア(松江市 11月18日) ・とっとり農商工こらば研究コンソーシアム、農商工こらば事例発表会、農商工連携・6次産業化セミナー ・鳥取県・岡山大学と連携し「スペース・サイエンス・ワールド in とっとり」を開催(倉吉市 2月25～26日) ○技術面、コーディネート機能も含めた製品化、事業化の支援を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度地域企業立地促進等事業費補助金の採択(中国地域LED産業活性化人材養成事業) ・国府町楠城集落におけるマイクロ水力発電装置の現場設置、機器調整及び発電試験の技術支援 ○農水・環境関連など異分野との連携を進めた。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域イノベーション戦略支援プログラムへの参画 ・バイオフィロンティアへの入居、研究を支援 ○「食品開発と健康に関する研究会」を実施した。(計3回) <ul style="list-style-type: none"> ・全体会議、農・畜産物加工分科会、水産物加工分科会
<p>平成24年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○経営革新計画承認審査会等の補助金審査会に職員を派遣し、計画のブラッシュアップや技術開発の重点ポイント等の必要な助言を行う等、産学金官連携に係わる協議会、イベント、交流会等に運営委員や審査委員等の有識者・専門家として職員を計117件派遣した。 (内訳) <ul style="list-style-type: none"> ・県関係：35件 LED戦略研究会、鳥取県企業支援ネットワーク連携推進会議等 ・市町村関係：7件 鳥取市雇用創造協議会雇用創出実践メニュー協力企業選定審査会等 ・(公財)鳥取県産業振興機構関係：10件 鳥取県農商工連携促進ファンド事業審査会等 ・団体関係：38件 JAPANブランド育成支援事業戦略策定委員会等 ・教育機関関係：18件 鳥取大学ものづくり道場等 ・その他：9件 関西広域連合公設試ワーキンググループ会議等 ○センターが主体的に運営している「食品開発と健康に関する研究会」を実施した。(計2回) ○アンケート調査結果を踏まえた因州あぶらとり紙の試作開発、県内企業と共同開発した特許製法により製造した濃縮カニエキスを用いた新商品開発等、企業における市場動向を踏まえた製品化、事業化の支援を行った。 ○鳥取大学や米子高専振興協力会、(公財)鳥取県産業振興機構との連携や関西経済連合会等の視察受入を行った。 ○2府5県4市からなる関西広域連合区域内企業に対する機器利用・依頼試験の割増料金を解消した。(再掲) ○鳥取大学等と連携し、産業フェスティバル開催に向けて準備を行った。
<p>平成25年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・産学金官連携に係わる協議会、イベント、交流会等に運営委員や審査委員等の有識者・専門家として職員を計125件の研究会や審査会に派遣した。(県関係37件、市町村関係5件、(公財)鳥取県産業振興機構関係14件、団体関係48件、教育機関関係21件) ・経営革新計画承認審査会等の各種審査会に職員を派遣し、計画のブラッシュアップや技術開発の重点ポイント等の必要な助言を行った。(再掲) ・経済産業省の平成24年度補正「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」の採択審査業務を支援し、受託研究につながった。 ・LED視線誘導灯の開発等で企業における市場動向を踏まえた製品化、事業化の支援を行った。 ・産業技術連携推進会議への参加等で技術面におけるコーディネート機能の充実、積極的な役割を果たした。 ・県内の産学金官連携事業である「とっとり産業フェスティバル」に参加し、当センターの研究成果・技術情報の広報を行った。運営に参画し県、大学等や支援機関との連携を進めた。 ・センターが主体的に運営している「食品開発と健康に関する研究会」を実施した。(計2回) ・鳥取大学や米子高専振興協力会、(公財)鳥取県産業振興機構との連携等により視察受入を行った。 ・林業試験場や衛生環境研究所等の農林水産・環境分野の関連機関と連携を強化し、新規事業、製品開発を支援した。(再掲)

	<ul style="list-style-type: none"> ・2府5県4市からなる関西広域連合区域内企業に対する機器利用・依頼試験の割増料金の解消を継続した。(再掲)
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の3信用金庫(鳥取、倉吉、米子)と、地元中小企業等の技術的ニーズや課題への対応を図る支援体制を充実させるため、連携協力に関する協定を締結した(12月10日)。また、当センター理事を講師とするものづくり補助金獲得支援セミナーを各信用金庫で開催した(3月)。 ・産学金官連携に係わる97件の審査会、委員会、協議会等に審査委員、運営委員等の有識者・専門家として参画した。(県関係22件、市町村関係2件、(公財)鳥取県産業振興機構関係11件、団体関係45件、教育機関関係17件) ・経営革新計画承認審査会等、技術の新規性等を目利きする審査会に職員を派遣し、計画のブラッシュアップや技術開発のポイント等の必要な助言を行った。 ・LED内蔵視線誘導灯の開発等で企業における市場動向を踏まえた製品化、事業化の支援を行った。 ・「中国地域産学官コラボレーションシンポジウム 地域イノベーション創出2014 in とっとり」(7月2日)にパネラー参加し、センターの産学金官連携の事例を紹介した。中国地域の産・学・官86機関が連携して、競争力のある産業集積の形成を目指す「中国地域産学官コラボレーション会議」開催に参画した。 ・産業技術連携推進会議へ参加し、技術情報を提供した。 ・県内の産学官連携事業である「とっとり産業フェスティバル2014&鳥取環境ビジネス交流会2014」に参加し、新技術・新製品開発での企業等との連携を進めるため、研究成果・技術情報等を情報発信した。併せて、運営実施に参画し県、大学等や支援機関との連携を進めた。 ・センターが主体的に運営している「食品開発と健康に関する研究会」を実施した。 ・鳥取環境大学、(公財)ちゅうごく産業創造センター、県立鳥取東高等学校、信用金庫の視察を受け入れ、業務概要や機器の説明等を行った。 ・県の農林水産・環境分野の試験研究機関、(公財)鳥取県産業振興機構や酒造関係団体等との連携を強化し、共同研究、企業の新規事業、製品開発を支援した。(再掲) ・2府5県4市からなる関西広域連合区域内企業に対する機器利用・依頼試験の割増料金の解消を継続した。(再掲) ・関西広域連合で、産業支援サービスの拡充と域内企業の利便性向上を図るため、公設試で利用できる開放機器、依頼試験の項目、イベント情報や広域連合の取組み情報などを紹介する機能を追加した、公設試験研究機関ポータルサイト「関西ラボねっと」に参画した。

【特記事項】

平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災鳥取県中小企業特別相談体制に関する協定書の締結 ・米子高専鳥取オフィス」を開設 ・「スペース・サイエンス・ワールド in とっとり」を県、岡山大学と共催した。宇宙探査機「はやぶさ」の成果を世界で初めて公開し2日間で1万5千人の来場者を集めた。
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> ・産学金官連携に係わる会議等に職員を計117件派遣した。 ・大学や高専振興協力会、鳥取県産業振興機構との連携や関西経済連合会等の視察受入、関西広域連合区域内企業に対する割増料金解消等の他組織との連携を進めた。
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ・産学金官連携に係わる125件の会議等に職員を有識者・専門家として派遣し、計画のブラッシュアップや技術開発の重点ポイント等の必要な助言を行った。(再掲) ・大学や高専振興協力会、鳥取県産業振興機構との連携等により視察受入、関西広域連合区域内企業に対する割増料金解消継続等の他組織との連携を進めた。
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の3信用金庫と、地元中小企業等への支援体制を充実させるため、連携協力に関する協定を締結した(12月10日)。また、当センター理事を講師とするものづくり補助金獲得支援セミナーを各信用金庫で開催した(3月)。

第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 迅速かつ柔軟な業務運営

業務運営や組織体制の見直し状況（30）

平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・幹部会及び拡大幹部会を開催（幹部会は毎月第2・4火曜日の年24回、拡大幹部会は年4回）し、迅速かつ効率的な業務運営を図るとともに、情報の共有化を徹底した。 ・各種委員会、チーム会議を開催し、適正な意思決定を行った。 （13委員会で計43回、3チーム会議で計5回） ・緊急を要するものは随時、センターネットワークにより、テレビ会議システムを用いて協議を行い、業務運営の迅速化・効率化に取り組んだ。 ・組織運営の観点から、食品開発研究所が所管し鳥取施設に設置していた発酵生産科を電子・有機素材研究所に移管した。 ・企業支援サービスの更なる向上と業務の効率化を図るため「企業支援情報データベース」の構築に取り組んだ。（平成24年度より運用開始） ・危機管理対策としてBCP講習会などを開催し、新たに危機管理計画策定に着手した。 ・東日本大震災への対応として、海外取引などで放射線量の測定が必要となった県内企業が製造した工業製品（食品を除く）を、無料で放射性表面汚染を測定し、放射線量測定結果報告書を発行した。
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> ・幹部会及び拡大幹部会を開催（幹部会は毎月第2・4火曜日を原則に年23回、拡大幹部会は年5回）し、迅速かつ効率的な業務運営を図るとともに、情報の共有化を徹底した。 ・各種委員会、チーム会議を開催し、適正な意思決定を行った。（12委員会で計38回、チーム会議で計4回） ・緊急を要するものは随時、センターネットワークにより、テレビ会議システムを用いて協議を行い、業務運営の迅速化・効率化に取り組んだ。 ・企業支援サービスの更なる向上と業務の効率化を図るため、既存のグループウェアを活用して、企業訪問、技術相談、研究進捗等を簡易入力する仕組みをセンター職員が整え「業務日報データベース」を構築し運用した。（5月） ・技術分野を明確にして企業支援を行うため、生産システム科を「機械技術科」（機械加工・製品設計分野）と「計測制御科」（機械計測・システム制御分野）に組織改正した。 ・東日本大震災対応として、独自に放射線測定器を整備し、工業製品（食品を除く）の放射性表面汚染を測定して測定結果報告書を発行する体制を整えた。（7月） ・緊急に対応する必要がある事案に対し、理事長をトップに迅速に判断し対応した。
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ・食品開発研究所の食品技術科、応用生物科の2科を食品加工科（水畜産物等の食品加工、食品の流通保全・品質評価技術）、アグリ食品科（農産物等の利用・加工技術、機能性素材の応用、健康・美容商品開発等）、バイオ技術科（バイオテクノロジー応用技術、機能性評価技術）の3科に組織改正した。今後発展が見込まれる農商工連携事業や6次産業化、機能性に着目した健康・美容商品開発について、技術分野を明確にした企業支援体制の強化充実を行った。（再掲） ・幹部会及び拡大幹部会を開催（幹部会は毎月第2・4火曜日に年24回、拡大幹部会は年5回）し、迅速かつ効率的な業務運営とともに、情報の共有化を徹底した。 ・特許出願等の検討のための知的財産委員会他、各種委員会を開催し、適正な運営を行った。（10委員会で計34回） ・緊急を必要とするものは随時、センターネットワークにより、テレビ会議システムを用いて協議を行い、業務運営の迅速化・効率化に取り組んだ。 ・「業務日報データベース」の入力フォーマットを新たに作成し、訪問調査、技術相談、研究進捗等の情報を共有することで企業支援サービスの更なる向上と業務の効率化を行った。（再掲） ・経済産業省の平成25年度補正予算事業「地域オープンイノベーション促進事業」で中国5県の公設試と共同して機器整備を行う事業に参加し、年度中途での事業申請に迅速に対応した。 ・東日本大震災対応として、独自に放射線測定器を整備し、工業製品（食品を除く）の放射性表面汚染を測定して測定結果報告書を発行する体制を継続し、19件の放射線測定等に対応した。
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・年度中途からでも新規の受託研究、共同研究に取り組むなど、地方独立行政法人ならではの機動性を活かした業務運営、企業支援に取り組んだ。 また、鳥取大学の研究シーズを活用し、幼児用検査装置について早急に試作品開発するため、鳥取大学医学部、工学部と連携し、センター内の研究員が専門分野をいかして3研究所連携体制で医工連携に関するプロジェクト研究に取り組むこととした。 ・幹部会及び拡大幹部会を開催（幹部会は毎月第2・4火曜日に年24回、拡大幹部会は年5回：4月、7月、10月、1月、3月）し、迅速かつ効率的な業務運営とともに、情報の共有化を徹底した。

	<ul style="list-style-type: none"> ・特許出願等の検討のための知的財産委員会他、各種委員会を開催し、適正な運営を行った。(知的財産委員会の11回ほか10委員会で計37回)また、3研究所の若手・中堅6名の研究員からなるチーム会議を設け、業務改善の取組みを始めた。 ・緊急を必要とするものは随時、テレビ会議システムを用いて協議を行い、業務運営の迅速化・効率化に取り組んだ。 ・技術支援に活用するため、継続して業務実績データベースを使用し、技術相談や企業情報の迅速な共有化を図った。(再掲) ・第3期中期計画における重要な取組みである各種機関との連携を推進するため、企画総務部の体制を「総務部」と「企画・連携推進部」に分離し、迅速性・機動性の向上を図ることとした。(平成27年4月1日付)
--	--

【特記事項】

平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・企業支援サービスの更なる向上と業務の効率化を図るため「企業支援情報データベース」の構築に取り組んだ。(平成24年度より運用開始)
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> ・業務内容を明確にするため、組織を改正した。 ・企業支援サービスの更なる向上と業務の効率化を図るため「業務日報データベース」の運用を開始した。
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ・技術分野を明確にして企業支援を行うため、食品開発研究所の組織を改正した。 ・経済産業省の平成25年度補正予算事業「地域オープンイノベーション促進事業」で中国5県の公設試と共同して機器整備を行う事業に参加し、年度中途での事業申請に迅速に対応した。
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・企画総務部の体制を「総務部」と「企画・連携推進部」に分離し、迅速性・機動性の向上を図ることとした。(平成27年4月1日付)

2 職員の能力開発

(1) 計画的な職員の能力開発

研修参加、派遣等による職員の能力開発の状況（31）

平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県職員人材開発センター、中小企業大学校へ積極的に派遣し、職員の資質の向上に取り組んだ。 ・外部機関が開催する専門技術講習会・セミナーや各種学会・展示会に研究員を派遣し、市場動向の情報収集・研究開発能力の向上に取り組んだ。 ・(株)SIM-Drive(シム・ドライブ 慶應義塾大学発ベンチャー企業)に、「鳥取県次世代電気自動車共同研究協議会」の一員として継続して参画。電気自動車開発技術にかかる研修成果を県内企業への支援に活用するため、当センター研究員1名を平成22年1月から平成23年9月まで継続派遣した。 ・環境分野での研究成果を県内企業の支援に活用するため、東京大学生産技術研究所に、低炭素社会実現の環境関連技術の調査研究として、当センター研究員1名を平成20年5月から平成24年3月まで継続派遣した。 ・学位取得のため博士課程に在籍(5名)
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> ○外部機関が開催する専門技術講習会・セミナーや各種学会・展示会に積極的に研究員を積極的に派遣し、市場動向の情報収集・研究開発能力の向上に取り組んだ。 ○鳥取県職員人材開発センター、中小企業大学校へ積極的に派遣し、職員の資質向上に取り組んだ。 ○「企業人マインド」を学ぶため、企業経営者等の外部講師による職員研修を2回実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・「産業技術センター職員に伝えたいこと」～地域社会の在り方と地域産業の将来～ 米子商工会議所会頭 坂口 清太郎 氏 ・「産業技術センターに期待すること」～ものづくり企業の現場から～ (株)寺方工作所 代表取締役社長 寺方 泰夫 氏 ○試験研究、企業支援に必要な知識・技術を習得するため、独立行政法人産業技術総合研究所 知能システム研究部門 スマートコミュニケーション研究グループに研究員1名を6ヶ月間派遣した。画像処理を利用した外観検査技術を習得し、成果普及のための発表会を実施した。 ○企業支援に必要な専門知識を深めるため、平成24年度に博士課程に5名在籍し、内1名が3月に学位を取得した。
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ○「企業人マインド」を学ぶため、企業経営者等の外部講師による職員研修を3回実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 「食品の機能性研究から事業へ」 日本水産(株) 生活機能科学研究所 所長 辻 智子 氏 ・第2回 「製造業の生き残り戦略と人材育成」 日本電気化学(株) 代表取締役社長 小林 剛一 氏 ・第3回 「いまもとめられる科学者・技術者とは」 (株)片木アルミニウム製作所 代表取締役社長 片木 威 氏 ○「公設試の知的財産の課題」と「今後の地方公設試の在り方」に関する勉強会を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・「公設試の知的財産における課題に関する勉強会」 (地独)大阪市立工業研究所 研究主任 島田 雅之 氏 ・「今後の地方公設試の在り方」 一般財団法人日本立地センター 林 聖子 氏 ○試験研究、企業支援に必要な知識・技術を習得するため鳥取大学大学院工学研究科(4ヶ月間)及び鳥取大学医学部生体制御学講座(6ヶ月間)に研究員を各1名派遣した。 ○外部機関が開催する専門技術講習会・セミナーや各種学会・展示会に研究員を積極的に派遣し、市場動向の情報収集・研究開発能力の向上に取り組んだ。 ○鳥取県職員人材開発センター、中小企業大学校へ積極的に派遣し、職員の資質向上に取り組んだ。 ○技術支援に必要な専門知識を深めるため、平成25年度に博士課程に4名在籍し、内2名が学位を取得した。
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> ○職員が企業等の置かれている状況を敏感に推し量り、柔軟な対応ができる能力を養成するため、民間経営者等を講師に招き、企業人の心構えや覚悟を学ぶ「企業人マインド」研修を3回実施した。(25年度:3回) <ul style="list-style-type: none"> ・第1回(7月22日)「近畿大学水産研究所のクロマグロ完全養殖への道程」 近畿大学水産研究所 副参事 菅家 俊一 氏 ・第2回(10月16日)「自分の価値を高める「キャリアデザイン」」 株式会社プラネットファイブ代表取締役 田中 和彦 氏 ・第3回(1月20日)「実践的研究立案スキル向上セミナー」～センター研究員に必要な3つのスキル～株式会社ハーズ実験デザイン研究所代表取締役 ムラタ チアキ 氏 ○「公設試の知財管理」と「外部資金獲得のための事業申請書作成のポイント」に関する能力開発のため、職員研修を2回実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・第1回(6月24日)「公設試の知財戦略&知財マネージメント」

	<p>特許庁 公的試験研究機関知財管理活用支援事業公設試験的財産アドバイザー（広島県担当）松島 重夫 氏</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2回（11月11日）「研究開発資金へのチャレンジ」～提案シナリオ構築テクニック～当センター理事（非常勤） 山本 茂之 氏 ○試験研究、企業支援に必要な知識・技術の習得のため鳥取大学大学院工学研究科に研究員を1名派遣（6ヶ月間）した。また、高度職業能力開発促進センター（1名）、中小企業大学校（4名）へ積極的に派遣し、職員の資質向上に取り組んだ。（3～5日程度の短期研修） ○平成26年度中国四国地域公設試験研究機関研究者合同研修会（産業技術連携推進会議中国地域部会事務局・四国地域部会事務局）に3名の研究職員を派遣し、他県研究員との人的ネットワークを構築した。（12月4～5日） ○外部機関が開催する専門技術講習会・セミナーや各種学会・展示会に研究員を積極的に派遣し、市場動向の情報収集・研究開発能力の向上に取り組んだ。 ○技術支援に必要となる専門知識を深めるため、平成26年度に博士課程に2名在籍し、内1名が学位を取得した。 <p>また、技術士資格の取得を奨励し、技術士資格を持つ研究員がさらに1分野を登録した。</p>
--	--

【特記事項】

平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)シム・ドライブに研究員1名を継続派遣 ・東京大学生産技術研究所に研究員1名を継続派遣
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「企業人マインド」を学ぶため、企業経営者等の外部講師による職員研修を2回実施した。 ・独立行政法人産業技術総合研究所に研究員1名を6か月間派遣した。 ・博士課程在籍の1名の研究員が学位を取得した。
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「企業人マインド」を学ぶため、企業経営者等の外部講師による職員研修を3回実施した。 ・鳥取大学大学院工学研究科及び鳥取大学医学部生体制御学講座に研究員を各1名派遣した。 ・博士課程在籍の2名の研究員が学位を取得した。
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「企業人マインド」を学ぶため、企業経営者等の外部講師による職員研修を3回、職員能力開発研修を2回実施した。 ・鳥取大学大学院工学研究科に研究員を1名派遣した。 ・博士課程在籍の1名の研究員が学位を取得した。また、技術士資格を持つ研究員がさらに1分野を登録した。

(2) 独自システムによる業績評価の実施

職員の業績評価の実施状況及び制度の改善状況（32）

平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21、22年度の業務別エフォート調査を実施して、評価に反映させた。 ・12月中間評価において、実態に合わせ一部評価方法を変更した。 ・全体のモチベーションアップ、モラルアップ、自己研鑽に繋げる目的で職員表彰制度により8名の職員を表彰した。受賞者に対しては、希望する自己研鑽に係る研修やセミナーへの派遣、受賞者本人が持つ研究テーマ等に希望により研究費を上乗せするインセンティブを与えた。
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> ・特任研究員以下の評価について、常に職員を指導している所長を総括評価者とする等、より実態に即した明確な評価が行えることとした。 ・センターの活動実績に対する貢献割合を評価する場合、経験年数が浅い職員が不利益とならないように、相対評価については主任研究員以上を対象とした。 ・評価項目及び評価事項について、職員毎でそのウェイト（重要度、優先度）に差があるような項目について見直しを図った（技術士・博士号の項目削除、特許実施許諾契約を項目追加する等）。 ・全体のモチベーションアップ、モラルアップ、自己研鑽に繋げる目的で職員表彰制度により9名の職員を表彰した。受賞者に対しては、希望する自己研鑽に係る研修やセミナーへの派遣、受賞者本人が持つ研究テーマ等に研究費を上乗せするインセンティブを与えた。 ・評価結果に基づき評価者との個別面談を行い、研究員個人と業務進捗状況や研究課題等について意見交換し、意思の疎通を図った。
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ・個人業績評価制度の評価方法について、評価点の細分化や相対評価の廃止、自己評価の実施、さらに年度をまたぐ評価対象期間を年度内に改正するなど、実態に即し、よりの確に効率的に評価できるように見直した。併せて、県から派遣されている事務職員についても、センターとして評価できるよう評価要領を定めた。 ・全体のモチベーションアップ、モラルアップ、自己研鑽につなげる目的で職員表彰制度により7名の職員を表彰した。受賞者に対しては、希望する自己研鑽に係る研修やセミナーへの派遣、受賞者本人が持つ研究テーマ等に研究費を上乗せするインセンティブを与えた。 ・評価結果に基づき評価者との個別面談を行い、研究員個人と業務進捗状況や研究課題等について意見交換し、意思の疎通を図った。
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度に改正した個人業績評価制度により、業績評価を実施するとともに、その結果に基づき評価者との個別面談を行い、研究員個人と業務進捗状況や研究課題等について意見

	<p>交換するなど、意思の疎通を図り資質向上、能力開発に活用・実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 全体のモチベーションアップ、自己研鑽に繋げる目的で、職員表彰制度により平成26年度理事長表彰で5名の職員（共同研究による成果ほか）及び理事長特別表彰（特別功労賞）で食品開発研究所（商品開発支援棟整備の功績）を表彰した。 <p>受賞者に対しては、希望する自己研鑽に係る研修やセミナーへの派遣等のインセンティブを与えた。</p>
--	---

【特記事項】

平成23年度	—
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> • 個人業績評価を見直し、より実態に即した明確な評価が行えることとした。 • センター職員表彰制度により、9名の職員を表彰した。
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> • 個人業績評価制度の評価方法を見直し、より実態に即した明確な評価が行えることとした。 • センター職員表彰制度により、7名の職員を表彰した。
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> • センター職員表彰制度により、5名の職員、1研究所を理事長表彰した。

3 自己収入の確保と業務運営の効率化・経費抑制

(1) 外部資金その他自己収入の確保

競争的外部資金獲得の数値目標の達成状況(33)

平成23年度	<p>外部資金の獲得は年度計画の約3件に対して、実績は9件で年度計画の目標に対し達成率は450%と目標を上回った。</p> <p>○新規獲得事業：2件(受託額：11,000千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美容・健康商品創出支援事業による委託事業(きのご類並びにすいか由来の機能性素材開発) ・美容・健康商品創出支援事業による委託事業(鳥取県産はとむぎを活用した美容・健康商品の開発) <p>○継続事業：7件(受託額：11,150千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小型魚肉の高付加価値化をめざした電気的処理・可食性接着剤による大型成型化 ・日本海で急増したサワラを有効利用するための技術開発 ・戦略的基盤技術高度化支援事業「長寿命・高効率照明用モジュール基板の開発」 ・戦略的基盤技術高度化支援事業「ウェアラブルコンピューティング技術による車載実装部品の装着自動検査研究開発」 ・戦略的基盤技術高度化支援事業「プレス多層筐体成形技術の開発」 ・戦略的基盤技術高度化支援事業「精密板鍛造の材料歩留まりと金型寿命及び金型部品品質向上による低コスト化技術の開発」 ・戦略的基盤技術高度化支援事業「次世代トランスミッション用歯車硬化層の精密制御と量産技術に関する研究(3年目)」 <p>○その他：8件(受託額：91,974千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電関連産業事業化支援事業 ・電気自動車関連産業事業化支援事業 ・自動車分解体研修支援事業 ・次世代電気自動車開発成果普及事業 ・鳥取県次世代電気自動車共同研事業推進補助金 ・平成23年度地域企業立地促進等事業費補助金(中国地域LED産業活性化人材養成事業) ・平成23年度地域企業立地促進等共用施設整備費補助金事業 ・自転車等機械工業振興事業補助金
平成24年度	<p>○外部資金の獲得は年度計画の約2件に対して、実績は6件で年度計画の目標に対し達成率は300%と目標を上回った。</p> <p>○新規獲得事業：3件(受託金額：15,288千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「環境対応車用中空シャフトの熱間中空鍛造と回転加工による複合成形技術の開発」 ・「とっとり発のオリジナルなきのご類を活用した美容・健康商品の開発」 ・「中国地域LED産業活性化人材養成事業」 <p>○継続事業：3件(受託金額：2,793千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「長寿命・高効率照明用モジュール基板の開発」 ・「精密板鍛造の材料歩留まりと金型寿命及び金型部品品質向上による低コスト化技術の開発」 ・「次世代トランスミッション用歯車硬化層の精密制御と量産技術に関する研究」 <p>○(公財)JK Aや経済産業省の補助金を活用して機器を導入(21件)(再掲)</p>
平成25年度	<p>○産学金官の連携等により、外部資金の獲得は年度計画の約2件に対して、実績は6件(前年度6件)だった。</p> <p>○新規獲得事業：3件(受託金額：7,064千円)</p> <p>(平成24年度：3件 15,288千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「非接触マーキング読み取り技術の組み込み技術の研究」(受託研究) ・「あらゆるアルミ系素材に適応し、かつ毒物を使用しない表面処理技術の開発」(受託研究) ・「LED製品性能測定・評価支援事業」(受託事業) <p>○継続事業：3件(受託金額：18,549千円)</p> <p>(平成24年度：3件 2,793千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「環境対応車用中空シャフトの熱間中空鍛造と回転加工による複合成形技術の開発」(受託研究) ・「とっとり発のオリジナルなきのご類を活用した美容と健康商品の開発」(受託研究) ・「鳥取県産はとむぎを活用した美容と健康商品の開発」(受託研究) <p>○(公財)JK Aや経済産業省の補助金を活用して機器を導入(5件)(再掲)(補助事業)</p> <p>○経済産業省の補助金を活用して起業化支援室を2室増築整備した。(補助事業)</p>
平成26年度	産学金官の連携等により、外部資金の獲得は8件だった。(年度計画目標約3件)(平成25

	<p>年度：6件)</p> <p>○新規獲得事業：4件（受託等金額：2,995千円）（平成25年度：3件7,064千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「深海魚抽出物によるスフェロイド形成の分子機構の解明」（科学研究費助成事業） ・「ホーリーバジルを用いた健康機能性に富んだハーブティー製造に必要とされる基礎調査研究」（受託研究） ・「画像処理による3次元位置特定技術開発」（受託研究） ・「鳥取県のジビエを有効利用するための技術開発」（受託研究） <p>○継続事業：4件（受託金額：19,800千円）（平成25年度：3件18,549千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「環境対応車用中空シャフトの熱間中空鍛造と回転加工による複合成形技術の開発」（戦略的基盤技術高度化支援事業）（受託研究） ・「あらゆるアルミ系素材に適応し、かつ毒物を使用しない表面処理技術の開発」（戦略的基盤技術高度化支援事業）（受託研究） ・鳥取県産ハトムギを活用した美容・健康商品の開発（本試験（後期））（受託研究） ・「とっとり発のオリジナルなきのこ類を活用した美容・健康商品の開発（本試験（後期）」）（受託研究） <p>○（公財）JK Aや経済産業省の補助金を活用して、試験研究機器を導入（7機種）（再掲）（補助事業）</p>
--	---

自己収入の確保状況（34）

平成23年度	<p>○国等の外部資金の獲得に取り組み、受託額合計22,150千円（9件）の競争的資金を獲得した。</p> <p>○機器利用等の収入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機器利用3,222件（利用時間29,575時間、使用料額17,594千円） ・依頼試験1,471件（手数料額5,496千円） ・起業化支援室使用料5,254千円 ・特許実施料68千円 <p>○機器の新規導入等により開放機器メニュー、依頼試験メニューを増加するなど事業サービスの向上を図るとともに、企業訪問時に開放機器メニュー等の紹介、説明を行うなど、センター利用の増加、事業収入の確保に取り組んだ。</p>
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> ・共同研究受託金額（4件） 1,215千円 ・委託事業受託金額 10,040千円 ・機器使用等の収入 18,580千円 ・依頼試験 5,342千円 ・起業化支援室等使用料 7,761千円 ・特許実施料 58千円 <p>・機器の新規導入等により開放機器メニュー、依頼試験メニューを増加する等の事業サービスの向上を図った。</p> <p>・新規導入機器の紹介記事を技術ニュース、ホームページ掲載や機器利用研修会の実施等により、広く開放機器の利用を促進した。</p> <p>・特許実施料計算期間を企業の決算時期に合わせ変更した。（再掲）</p> <p>・鳥取・島根新技術・新工法展示商談会 in デンソーや関西広域連合・公設試験研究機関連携共同研究成果発表会等に積極的に職員を派遣し、県内外でセンターが保有する知的財産権のPRに努めた。（再掲）</p>
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ・共同研究受託金額 8,624千円（1,215千円） ・受託研究受託金額 20,032千円（0千円） ・受託事業受託金額 14,100千円（10,040千円） ・依頼試験手数料 6,056千円（5,342千円） ・機器使用料 20,585千円（18,580千円） ・起業化支援室等使用料 7,569千円（7,761千円） ・特許実施料 220千円（58千円） <p>合計 77,186千円（42,996千円）</p> <p>※（カッコ内は平成24年度の実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同研究9件、受託研究7件を実施した。（再掲） ・機器の新規導入等により開放機器メニュー、依頼試験メニューを増加する等の企業支援サービスの向上を行った。 ・新規導入機器の紹介記事を技術ニュース、ホームページに掲載した。また、新規導入の機器利用技術講習会の実施等により、広く開放機器の利用を促進した。 ・山陰（鳥取・島根）発新技術説明会（大阪）や関西広域連合11公設試交流セミナー等に積極的に職員を派遣、新たに「センター特許集2013」を発行する等、県内外でセンターが保有する知的財産権のPR、活用促進を行った。（再掲）
平成26年度	<p>共同研究受託金額 9,338千円（8,624千円）</p>

	受託研究受託等金額 22,795千円 (20,032千円) 受託事業受託金額 8,530千円 (14,100千円) 依頼試験手数料 4,660千円 (6,056千円) 機器使用料 30,673千円 (20,585千円) 起業化支援室等使用料 7,644千円 (7,569千円) 特許実施料 99千円 (220千円) 特許譲渡収入 660千円 (-千円)
	合計 84,399千円 (77,186千円) ※ (カッコ内は平成25年度の実績)
	<ul style="list-style-type: none"> 共同研究 (7テーマ)、受託研究 (7テーマ)、科学研究費助成事業による研究 (1テーマ) を実施した。(再掲) 機器の新規導入等により開放機器メニュー、依頼試験メニューを増加する等の企業支援サービスの向上を行った。 新規導入機器の紹介記事をとっとり技術ニュース、ホームページに掲載した。また、新規導入の機器利用技術講習会の実施等により、広く開放機器の利用を促進した。 山陰 (鳥取・島根) 発新技術説明会 (大阪市) や関西広域連合公設試交流セミナー等に積極的に職員を派遣するなど、共同研究、実施許諾に向けて保有特許、技術の情報発信を行った。(再掲)

【特記事項】

平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> 競争的外部資金の獲得実績は9件 「小型魚肉の高付加価値化をめざした電氣的処理・可食性接着剤による大型成型化」 ハタハタステーキ製造技術提供、料理店でサンプル試食提供実施 (味処美佐)
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発に係る競争的外部資金等を獲得するとともに経済産業省等の補助金を活用した機器整備や新規導入機器PR等によりセンター利用増を図った。 特許実施料計算期間を企業の決算時期に合わせ変更し、県内外で知財PRを行った。(再掲)
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発に係る競争的外部資金等を獲得するとともに経済産業省等の補助金を活用した機器整備や新規導入機器PR等によりセンター利用増を図った。 新たに「センター特許集2013」を発行し、県内外で知財PRを行った。(再掲)
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> 科学研究費助成事業に1テーマが初めて採択された。

(2) 業務運営の効率化・経費抑制

業務運営の効率化及び経費抑制の状況 (35)

平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> センターネットワークにより、グループウェア、テレビ会議システム等を用いて、機器利用及び依頼試験の料金計算システムの運用や幹部会、センター内部委員会のテレビ会議での開催など、業務活動の効率化に取り組んだ。 事務の効率化、合理化、統一的な処理等を行うため、総務担当者連絡会を定期的に開催した。 平成23年度より会計システムを更新し、保守管理経費を削減した。(削減額：4,639千円) 「職員等の地方独立行政法人鳥取県産業技術センター施設敷地内駐車に関する取扱要領」を制定し、入居企業等も含めた敷地内の駐車管理を適正に行った。(平成24年4月1日から施行) 廊下、トイレ及び外灯照明のLED化 (鳥取施設)、玄関エントランス及び外灯照明のLED化 (米子施設)、玄関エントランス照明のLED化 (境港施設) の実施より電気代の削減に取り組んだ。 鳥取施設の既存の空調設備を見直し、パッケージエアコンに機器更新することにより、電気代・保守費・修繕費の削減に取り組んだ。 鳥取施設の電気代・保守費の削減を図るため、各研究室にエアーを供給している特殊ガス設備の代替設備として個別コンプレッサーを整備した。
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> 事務の効率化、合理化、統一的な処理等を行うため、総務担当者連絡会を随時開催し、委託業務等の経費削減のため複数年契約を実施する等、改善に取り組んだ。 外部機関に省エネ診断を依頼し、得られた節電診断報告書をもとに、給湯器の夏場停止、各研究室・実験室等の適正温度管理を行い節電に取り組むとともにエアコン室外機の遮光等の省エネ対応策を実施した。 グループウェアを用いた機器利用及び依頼試験の料金計算システムを継続して運用した。 テレビ会議システムを用いた幹部会、センター内部委員会を開催した。(再掲) センター職員が既存のグループウェアを活用して「業務日報データベース」を構築し運用した。(再掲) 「職員等の地方独立行政法人鳥取県産業技術センター施設敷地内駐車に関する取扱要領」を制定し、入居企業等も含めた敷地内の駐車管理を適正に行った。 施設照明のLED化 (駐車場の外灯照明等) を推進し、境港施設の商品開発支援棟 (予定)

	<p>のLED化を設計に入れる等の電気代の削減に向けて取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> 鳥取施設の既存の空調設備を見直し、パッケージエアコンに機器更新することにより、電気代・保守費・修繕費の削減に取り組んだ。
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> グループウェアを用いた機器利用及び依頼試験の料金計算システムを継続して運用した。 テレビ会議システムを用いた幹部会、センター内部委員会を開催した。(再掲) 事務の効率化、合理化、統一的な処理等を行うため、総務担当者連絡会を開催し、委託業務等の経費削減のため複数年契約を実施した。 施設照明のLED化推進として鳥取施設実験棟のLED化(実験棟高分子材料実験室)や、境港施設に新たに建設する商品開発支援棟の設計計画に一部照明のLED化を盛り込むなど電力使用量の削減に向けての取り組みを実施した。 3研究所全体での給湯器の夏場停止、各研究室・実験室等の適正温度管理を行い節電に取り組むとともにエアコン室外機の遮光等の省エネ対応策を引き続き実施した。(電力使用量 前年比6%減) 業務日報データベースの入力フォーマットを新たに作成し、技術相談や情報の更なる共有化を図り技術支援に活用した。(再掲)
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> 施設照明のLED化推進として、鳥取施設の職員事務室のLED化など、電力使用量の削減に向けての取り組みを継続して実施した。 また、3研究所全体での給湯器の夏場停止、各研究室・実験室等の適正温度管理を行い、照明等の節電に取り組むとともにエアコン室外機の遮光等の省エネ対応策を継続実施した。(電力使用量 前年比6.4%減) 技術支援に活用するため、継続して業務実績データベースを使用し、技術相談や企業情報の迅速な共有化を図った。(再掲) 事務の効率化、統一的な処理等を図るため、総務担当者連絡会で検討し、予算執行管理を費目ごとに簡易に確認、適正管理できるよう予算管理システムを改善した。 グループウェア(組織内のコンピュータネットワークを活用した情報共有のためのシステムソフトウェア)を用いた機器利用及び依頼試験の料金計算システムを継続して運用した。 新たに、高画質、高品質音声のテレビ会議システムを導入し、幹部会、センター内部委員会等を行い、迅速な情報共有、意思決定等に活用した。

【特記事項】

平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度より会計システムを更新し、保守管理経費を削減した。(削減額：4,639千円) 廊下、トイレ、外灯をLED化することにより電気代の削減に取り組んだ。
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> 委託業務等の複数年契約を実施した。 外部機関に省エネ診断を依頼し、節電診断報告書をもとに節電対策を実施した。 平成23年度に引き続き照明のLED化を促進し、電気代の削減に取り組んだ。
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> 施設照明のLED化など各研究所の電力使用量の削減を行った。(前年比6%減)
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> 施設照明のLED化推進など各研究所の電力使用量の削減を行った。(前年比6.4%減)

第4 財務内容の改善に関する事項

予算等の効率的、効果的な執行状況（36）

平成23年度	—
平成24年度	・各研究所から予算要求に基づき、必要性・緊急性等を十分検討・査定して予算計上するとともに、四半期ごとに執行状況を確認した。
平成25年度	・各研究所から予算要求に基づき、必要性・緊急性等を十分検討・査定して予算計上した。 ・決算見込みについて、10月、12月、2月に確認し、計画的に執行を行った。 ・事業の進捗状況について2か月毎に幹部会議で報告し、執行管理を行った。
平成26年度	・各研究所から予算要求に基づき、必要性・緊急性等を十分検討・査定して予算計上した。 ・事業進捗状況を2か月毎に幹部会で報告し、予算執行、業務進捗管理を行った。

財務内容の改善状況（37）

平成23年度	—
平成24年度	・監事による財務監査（6月、12月）を受け、不適正な会計処理はなかった。
平成25年度	・監事の財務監査を受け、不適切な会計処理はなかった。
平成26年度	・剰余金については次期計画期間に繰り越し、平成27年度における試験研究機器の整備費、施設の修繕費等への充当を予定している。 ・監事の財務監査を受け、不適正な会計処理はなかった。

（1） 予算（人件費の見積りを含む。）

〔第2期中期計画期間〕

（単位：千円）

区分	予算	決算	差額 (決算－予算)	摘要
収入				
運営費交付金	3,012,798	3,014,181	1,383	
施設設備整備費補助金	643,600	615,189	△28,411	
自己収入	234,244	354,790	120,546	
事業収入	93,742	151,413	57,671	
補助金等収入	54,596	51,699	△2,897	
外部資金試験研究収入	73,806	119,032	45,226	
その他収入	12,100	32,646	20,546	
目的積立金取崩	457,959	174,251	△283,708	
収入 計	4,348,601	4,158,411	△190,190	
支出				
業務費	2,465,456	2,131,615	△333,841	
研究開発等経費	579,011	478,535	△100,476	
外部資金試験研究費	67,616	104,621	37,005	
人件費	1,818,829	1,548,459	△270,370	
一般管理費	909,591	746,780	△162,811	
施設設備整備費	973,554	967,890	△5,664	
支出 計	4,348,601	3,846,285	△502,316	
収入－支出	0	312,126	312,126	

（注）人件費のうち、一部の非常勤・臨時職員分については、研究開発等経費及び一般管理費に含む。

決算額と損益計算書計上額との差の主な要因は、運営費交付金や施設設備整備費補助金の受入に係る収入と固定資産取得に係る支出である。

(2) 収支計画

〔第2期中期計画期間〕

(単位：千円)

区分	計画	実績	差額 (実績－計画)	摘要
費用の部				
經常費用	3,970,279	3,509,308	△460,971	
業務費	2,465,635	2,161,232	△304,403	
研究開発等経費	579,190	441,563	△137,627	
外部資金試験研究費	67,616	73,388	5,772	
人件費	1,818,829	1,646,281	△172,548	
一般管理費	965,268	772,168	△193,100	
減価償却費	539,376	575,894	36,518	
雑損	0	14	14	
臨時損失	0	3,422	3,422	
収入の部				
經常収益	3,512,320	3,864,869	352,549	
運営費交付金収益	2,771,567	2,843,684	72,117	
外部資金試験研究収益	73,806	108,599	34,793	
補助金等収益	52,184	134,128	81,944	
事業収益	93,742	143,116	49,374	
財務収益	0	484	484	
その他収益	12,100	31,295	19,195	
資産見返運営費交付金等戻入	136,733	157,173	20,440	
資産見返物品受贈額戻入	106,891	105,456	△1,435	
資産見返補助金等戻入	265,297	330,959	65,662	
資産見返寄付金戻入	0	99	99	
特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	0	4,436	4,436	
特許権見返運営費交付金戻入	0	2,545	2,545	
特許権仮勘定見返受贈額戻入	0	654	654	
特許権見返受贈額戻入	0	1,515	1,515	
意匠権仮勘定見返運営費交付金戻入	0	726	726	
臨時利益	0	500	500	
經常利益	△457,959	355,561	813,520	
純利益	△457,959	352,639	810,598	
総利益	△457,959	352,639	810,598	

(注) 予算管理上、研究費と一般管理費に振り分けていた人件費を一括して計上している。

(3) 資金計画

[第2期中期計画期間]

(単位：千円)

区分	計画	実績	差額 (実績－計画)	摘要
資金支出	4,348,601	4,622,406	273,805	
業務活動による支出	3,430,724	3,077,940	△352,784	
投資活動による支出	917,877	1,288,079	370,202	
財務活動による支出	0	1,160	1,160	
翌年度への繰越金	0	255,227	255,227	
法第49条第6項による県への納付額	0	93,278	93,278	
次期中期計画期間への繰越金	0	161,949	161,949	
資金収入	4,348,601	5,218,496	869,895	
業務活動による収入	3,890,642	4,011,321	120,679	
運営費交付金による収入	3,012,798	3,014,181	1,383	
補助金による収入	698,196	669,206	△28,990	
外部資金試験研究における収入	73,806	155,543	81,737	
事業収入	93,742	105,018	11,276	
その他の収入	12,100	67,373	55,273	
定期預金の払戻しによる収入	0	480,000	480,000	
固定資産の売却による収入	0	660	660	
繰越金収入	457,959	726,515	268,556	H23～H26

2 短期借入金の限度額

(1) 短期借入金の限度額

短期借入れの状況

- (1) 限度額 325百万円
- (2) 実績 なし

(2) 想定される理由

運営費交付金の受入遅延及び事故等の発生により、急に必要となる対策費として借入れすることを想定する。

3 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときはその計画

- (1) 計画 なし
- (2) 実績 なし

4 剰余金の使途

- (1) 計画 決算において剰余金が発生した場合は、企業支援業務の充実強化及び組織運営、施設・機器の整備、改善に充当する。
- (2) 実績 平成23年度 13,944,000円
平成24年度 58,570,209円
平成25年度 36,417,500円
平成26年度 65,319,000円
国等の補助金を獲得して整備した試験研究機器の自己負担分並びに独自整備機器の取得費及び建物の改修費等に充当した。

剰余金の取扱状況(38)

平成23年度	公設工業試験研究所の設備拡充補助事業補助金(財)JK A)を獲得して整備した試験研究機器の自己負担額に充当した。(13,944千円)
平成24年度	以下の機器整備や施設設備の修繕・整備に合計58,570,209円を充当した。 ・(公財)JK A)自転車等機械工業振興補助事業 公設工業試験研究所等における機械等設備拡充補助事業に係る機器整備のセンター負担財源として7,455,000円

	<ul style="list-style-type: none"> ・電子・有機素材研究所酒造プラントのための室内改修工事や機械素材研究所駐車場舗装工事等の施設設備の修繕・整備に33,021,240円 ・経済産業省地域企業立地促進等共用施設整備費補助金事業に係る機器整備の一部等、試験研究機器に18,093,969円
平成25年度	<p>機器整備や施設設備の修繕・整備に合計36,417,500円を充当した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(公財) JKA自転車等機械工業振興補助事業に係る機器整備のセンター負担財源(10,314,500円) ・経済産業省地域企業立地促進等共用施設整備費補助金事業に係る試験研究機器整備のセンター負担財源(26,103,000円)
平成26年度	<p>機器整備や施設設備の修繕・整備に合計65,319千円を充当した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(公財) JKA自転車等機械工業振興補助事業に係る機器整備のセンター負担財源(13,982,400円) ・経済産業省平成26年度「対内投資等地域活性化立地推進事業費補助金(企業立地促進基盤整備事業)」に係る試験研究機器整備のセンター負担財源(16,177,200円) ・独自整備した機器の取得財源(35,159,400円)

第5 その他業務運営に関する重要事項

1 コンプライアンス体制の確立と徹底

(1) 法令遵守及び社会貢献

法令遵守の状況 (39)

平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> 業務運営面においては、関係法令及び省令に基づいて整備した規程の遵守、官公庁への届出、労働安全衛生法等に基づく職場環境の整備、業務執行上必要な従事職員の資格の取得を行った。 法令に反する行為がないよう徹底するため、職員の服務規律の確保について幹部会等で注意喚起するとともに職員へ通知した。
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> 関係法令及び省令に基づいて整備した規程の遵守、官公庁への届出を行った。 必要な従事職員の資格の取得、幹部会等で職員の服務規律の徹底及び職員への周知を行った。
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> 関係法令及び省令に基づいて整備した各種規程の遵守、官公庁への届出を行った。 幹部会等で職員の服務規律の徹底及び職員への周知を行った。 供応接待の禁止、交通法令の遵守徹底について、職員への周知を行った。
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> 関係法令及び各種規程の遵守、官公庁への許認可の届出を行った。 幹部会等で地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の説明のほか、職員の服務規律の徹底及び職員への周知を行った。 県の交通違反の綱紀粛正の取組みを参考にするとともに、センターで交通違反が発生した場合は幹部会議や全職員にメールでその都度注意喚起した。また、交通事故又は交通法規違反を行った職員に対し、一定期間、公用車の運転を自粛させる取組みを新たに導入した。 職員向け交通安全講習会を実施した。 研究開発の実験データ等の記録、実験ノート、コンピュータ蓄積データ等の適切な保存・管理について、職員への周知を行った。

組織体制整備の状況 (40)

平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生の遵守、セクシュアル・ハラスメントの防止、動物実験等の安全確保のための各種委員会により、法令遵守を徹底した。 産業医を選任するとともに、安全衛生委員会により職務環境の整備・改善を実施した。 動物実験委員会を開催した。
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス研修を実施した。
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> 産業医2名を選任するとともに、安全衛生委員会により労働安全衛生についての法令等の遵守及び職務環境の整備等への対応を行った。
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> 産業医2名（鳥取1名、米子・境港1名）を選任するとともに、安全衛生委員会により労働安全衛生についての法令等の遵守及び職務環境の整備等への対応を行った。 研究活動の不正行為への対応に関する規程、研究費不正防止計画等を整備し、研究活動調査委員会を継続して設置した。

社会貢献活動等の状況 (41)

平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ○「スペース・サイエンス・ワールド in とっとり」を県、岡山大学と共催した。 ○3研究所で科学教室を開催した。（「小中学生のためのオープンラボ」（鳥取施設）、「小学生のための科学教室」（米子施設）、「小学生のための科学教室」（境港施設）） ○鳥取砂丘除草ボランティア、白砂青松復活ボランティアへの参加など地域の清掃活動や自然環境保護等に職員が参加した。 ○学生等の所内見学に対応した。 <ul style="list-style-type: none"> ・県立鳥取東高等学校（10月13日） ・鳥取短期大学（12月14日） ・鳥取環境大学（12月19日） ○学会委員や技術検定委員へ就任し、技術検定などで公正な運営を支援した。
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> ・夏休みの子ども向け科学教室を3研究所で開催した。
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ・夏休みの子ども向け科学教室を3研究所で開催し、地域の小中学生に、産業科学やものづくりについて関心を高めてもらう行事を実施した。 ・若桜地域活性化に資することを目的に試作した“SLに因んだ地域産品（木製品）”の若桜町への寄贈を行った。
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「夏休みの子ども科学教室」を3研究所で開催し（7月26日：鳥取・境港施設、8月2日：米子施設）、地域の小中学生に、産業科学やものづくりについて関心を高めてもらう行事を実施した。 ・次世代を担う子供たちに理科や科学に興味を持ってもらうため、「島津ぶんせき体験スクール」（株）島津製作所（京都市）を誘致し、中国地方で初めて機械素材研究所で開催した。 ・鳥取県立博物館企画展「知られざるプロダクトデザイナー 小島基と鳥取の産業工芸（会期

	H27. 2. 21～3. 22) 」の資料調査等に協力を行った。戦後、鳥取県工業試験場（当センターの前身）デザイナーの産業振興への貢献業績等を出品資料約260件で紹介した。（来場者数2,946名、アンケート「大変よかった」「よかった」89.7%）
--	--

（２） 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

情報管理の状況（４２）

平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> センターは鳥取県情報公開条例及び鳥取県個人情報保護条例に規定する実施機関として、関係法令及び条例等に基づく情報の取り扱い、情報管理の徹底に取り組んだ。 ホームページを通じて、センターの事業内容や組織運営状況について、業務実績報告書、財務諸表や研究活動等に係る規程を公開するなどの情報提供を行った。
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> 関係法令に基づく情報の取り扱い、情報管理の徹底を行った。 幹部会において情報セキュリティに係る規定遵守を徹底 ホームページを通じて、センターの事業内容や組織運営状況について情報を提供した。
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> 関係法令に基づく情報の取り扱い、情報管理の徹底のため、情報ネットワーク委員会を設置し、継続して管理を実施した。 幹部会において情報セキュリティに係る規定遵守の徹底を継続した。 ホームページを通じて、センターの事業内容や組織運営状況について情報を提供した。
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> 関係法令に基づく情報の取り扱い、情報管理の徹底のため、情報ネットワーク委員会を設置し、継続して管理を実施した。 幹部会において、職員の情報セキュリティに係る規定遵守の徹底を指示し、注意喚起と遵守を継続した。 ホームページを通して、定款・中期計画、業務実績・財務諸表のほか、業務運営等のために定めている規則・規程等、センターの事業内容や組織運営状況について情報を公開した。

情報漏洩防止対策の状況（４３）

平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> 電子情報の取り扱いについては、鳥取県情報システム管理要綱に準じた情報漏洩の防止に取り組み、情報漏洩に関する事故はなかった。 電子データによる情報漏洩の防止について注意喚起した。 鳥取施設の実験棟・研究棟への立ち入りについて、セキュリティ向上のため電気錠の設置を検討した。（平成24年度設置）
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取施設の実験棟・研究棟のセキュリティ向上のため、電気錠による常時施錠を実施した。
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> 情報ネットワーク委員会にてUSBの使用禁止を徹底し、各コンピューターにUSB使用禁止の明記とUSB挿入防止カバーを取り付けた。 鳥取施設の実験棟・研究棟のセキュリティ向上のため、電気錠による常時施錠を実施した。 米子施設の情報管理室のドアロックをカード式に変更し、入退室の記録によるセキュリティ管理を可能にした。 OSサポート終了に伴い情報端末更新等の情報セキュリティの安全確保を行った。
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> 情報ネットワーク委員会にてUSBの使用禁止を徹底し、誤使用の無いように各コンピューターにUSB使用禁止の明記とUSB挿入防止カバーの取り付けを継続した。 鳥取施設の実験棟・研究棟のセキュリティ向上のため、電気錠による常時施錠を継続して行った。 米子施設の情報管理室のドアロックをカード式に変更し、入退室の記録によるセキュリティ管理を継続して行った。

（３） 労働安全衛生管理の徹底

労働安全衛生の状況（４４）

平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> 公務災害が1件（米子施設）、労働災害が1件（境港施設）発生した。必要な手当を受け、法令に従い療養給付など行うとともに、職員全員に注意喚起を行った。 センター施設のクレーン年次点検を実施した。 作業環境測定、産業医職場巡回を実施した。 安全衛生委員会を中心に、職員の安全及び健康を確保し、快適な職場環境の形成に継続して取り組んだ。
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> 作業環境測定、産業医職場巡回、避難訓練等を実施した。
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> 作業環境測定、産業医職場巡視等を実施した。
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> 3研究所でそれぞれ作業環境測定、産業医職場巡視を行うとともに、職員健康状況について産業医との意見交換等を実施した。

安全教育の実施状況（４５）

平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> 安全衛生委員会で業務に必要な資格を管理し、人事異動等による有資格者の不在を防止した。実験室・装置に対する安全性の確保と労働安全について全職員に周知し、注意喚起した。 産業技術センター避難訓練を実施した。
--------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・電気取扱業務（低圧）特別教育を受講した。（４名） ・労働安全衛生推進者養成講習を受講した。（１名） ・特定粉じん作業従事者特別講演を受講した。（１名）
平成２４年度	<ul style="list-style-type: none"> ・安全衛生委員会で業務に必要な資格を管理し、職員の人事異動等による有資格者の不在を防止した。
平成２５年度	<ul style="list-style-type: none"> ・避難訓練、救命救急訓練等を実施した。 ・鳥取施設において救命救急訓練を実施し、普通救命講習を修了した２２名が普通救命講習Ⅱ認定資格を取得した。
平成２６年度	<ul style="list-style-type: none"> ・３研究所でそれぞれ避難訓練を実施し、職員の意識向上を図った。

２ 環境負荷の低減と環境保全の促進

省エネルギー、リサイクルへの対応状況（４６）

平成２３年度	<ul style="list-style-type: none"> ・廊下、トイレ及び外灯照明のＬＥＤ化を行った。（鳥取施設） ・玄関エントランス及び外灯照明のＬＥＤ化を行った。（米子施設） ・玄関エントランス照明のＬＥＤ化を行った。（境港施設）
平成２４年度	<ul style="list-style-type: none"> ・施設照明のＬＥＤ化（駐車場の外灯照明等）を推進した。 ・外部機関に省エネ診断を依頼し、得られた節電診断報告書をもとに節電やエアコン室外機の遮光等の省エネ対応策を実施した。（再掲）
平成２５年度	<ul style="list-style-type: none"> ・施設照明のＬＥＤ化など各所の電力使用量の削減を行った。（前年比６％減）（再掲） ・リース期間満了の公用車新規リース調達で、ハイブリッド車等環境性能に優れた車の選定、納入を実施した。
平成２６年度	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取施設職員事務室の施設照明のＬＥＤ化等、各研究所の電力使用量の削減を行った。（前年比６．４％減）（再掲）

環境マネジメントシステムの運用状況（４７）

平成２３年度	<ul style="list-style-type: none"> ・環境マネジメントマニュアル及び手順書等のシステム文書に沿った環境マネジメントシステムの着実な運用と職員の環境意識の啓発に取り組んだ。 ・各施設における職員研修を実施した。 ・外部検査機関による定期審査を受審した。（９月） ・認証登録の継続となった。
平成２４年度	<ul style="list-style-type: none"> ・環境マネジメントシステムの着実な運用を行った。 ・ＩＳＯ１４００１規格の遵守・認証登録を継続した。
平成２５年度	<ul style="list-style-type: none"> ・環境マネジメントシステムの着実な運用を行った。 ・ＩＳＯ１４００１規格の遵守・認証登録を継続した。
平成２６年度	<ul style="list-style-type: none"> ・環境マネジメントシステムの着実な運用を行った。 ・外部審査機関による定期審査を受審し、鳥取、米子、境港各施設のＩＳＯ１４００１規格の認証登録を継続した。

第6 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画

計画の策定状況及び実施状況（48）

平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ○食品開発研究所 <ul style="list-style-type: none"> ・食品開発研究所（昭和53年建設）の耐震診断の結果、実験棟の強度が著しく低いことが判明した。 ・新しい実験棟を整備する方向で県と協議を行った。 ○他の研究所 <ul style="list-style-type: none"> 改修が必要と思われる施設・設備をリストアップし、老朽化の程度や緊急性の判断の下に改修順位付けを行い、緊急度の高いものから改修・修繕を行った。 ・電子・有機素材 デバイス実験室空調設備取付工事など 58件 ・機械素材 イオンプレーティング装置修繕など 53件 ・食品開発 冷凍施設修繕など 41件
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> 施設及び設備の整備計画を策定し、改修等を行った。 ・鳥取施設 <ul style="list-style-type: none"> 酒造プラント設置予定室内改修工事（8,809千円）、酒造プラント設置予定室内空調設備設置工事（4,410千円）等含め11項目 ・米子施設 <ul style="list-style-type: none"> 災害復旧工事（17,295千円）、駐車場舗装工事（5,513千円）等含め27項目 ・境港施設 <ul style="list-style-type: none"> 商品開発支援棟新築工事に係る基本設計委託（3,465千円）、揚水ポンプ及び消火ポンプユニット更新工事（3,318千円）等含め6項目 ・鳥取施設、米子施設 <ul style="list-style-type: none"> 入居企業増加に対応するため、駐車場の拡張整備を行った。
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> 施設及び設備の整備計画を策定し、改修等を行った。 ○鳥取施設 <ul style="list-style-type: none"> センター及び（公財）鳥取県産業振興機構の入居企業の利便性向上のため、不足していた駐車場を新たに整備した。 ・駐車場整備工事（1,440千円） ・解析評価実験室、電子計測室空調設備改修工事（4,095千円）等含め8項目 ○米子施設 <ul style="list-style-type: none"> 災害復旧工事を実施した。 ・北側法面崩落仮復旧工事（482千円） ・法面崩落対策工事「地質調査及び測量法面工詳細設計業務委託」（5,766千円）等含め42項目 ○境港施設 <ul style="list-style-type: none"> 高機能開発支援棟改築工事、商品開発支援棟新築工事に係る実施設計委託を実施した。また、起業化支援室を2室増設した。（再掲） ・高機能開発支援棟増築等工事に係る実施設計・工事管理業務委託費（4,620千円）及び新築工事（22,313千円）、うち起業化支援室2室増設（経産省補助金、県補助金）（19,244千円） ・商品開発支援棟新築工事に係る実施設計委託（12,075千円）及び新築工事（98,656千円）等含め20項目
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> 予算編成の中で施設及び設備の整備並びに修繕について検討し、改修等を行った。 ○鳥取施設 <ul style="list-style-type: none"> センター及び（公財）鳥取県産業振興機構の利用者の利便性向上、夜間の安全確保のため、不足していた駐車場、屋外照明を新たに整備した。 ・駐車場整備工事（4,651千円） ・スロープ設置工事（940千円）等、10項目 ○米子施設 <ul style="list-style-type: none"> 災害復旧工事を昨年度から繰り越して実施した。 ・法面崩落対策工事（14,148千円） ・法面崩落対策工事監理業務委託（854千円）等、30項目 ○境港施設 <ul style="list-style-type: none"> 商品開発支援棟新築工事を実施した。 ・商品開発支援棟新築工事（建築）（97,614千円）（機械設備）（30,098千円）、（電気設備）（27,324千円）及び機器移設委託業務（13,284千円）等、26項目

2 出資、譲渡その他の方法により、県から取得した財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

3 人事に関する計画

人材確保の状況及び配置の状況（49）

平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・任期付採用の研究職員から1名を任期無しの研究職員として平成23年4月に採用した。 ・平成23年4月に4名の研究職員を採用した。 ・平成24年度採用予定の研究職員採用試験を平成23年5月及び11月の2回実施した。 ・研究員業務を補助する技術スタッフ・事務スタッフ延べ21名を配置し、開放機器の利用、依頼試験及び研究開発・技術相談等の円滑な対応に取り組んだ。 ・会計業務、企画業務等を補助する事務スタッフ延べ6名を配置し、会計業務等の円滑な処理に取り組んだ。 ・食の安全・安心専門員2名を平成23年8月に採用し、食の安全・安心ワンストップ相談窓口を食品開発研究所に設置した。
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年4月に1名の研究職員（食品科学分野）を採用した。 ・平成25年度採用予定の研究職員採用試験を平成24年5月に実施し、6分野6名の採用を内定した。 ・平成26年度採用予定の研究職員の募集を平成25年3月から開始した。 ・豊富な企業経験と専門知識を持ち研究員業務を補助する技術スタッフを延べ17名配置し、開放機器の利用、依頼試験及び研究開発・技術相談等の円滑な対応に取り組んだ。 ・会計業務、企画業務等を補助する事務スタッフ延べ7名を配置し、会計業務等の円滑な処理に取り組んだ。 ・食品開発研究所に「食の安全・安心ワンストップ相談窓口」開設のため、食の安全・安心専門員2名を継続して採用した。
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年4月に6分野6名の研究職員（電気電子システム、高分子材料、産業デザイン、機械工学、無機材料、食品科学）を採用し、研究開発能力の強化と技術支援体制を充実した。 ・副所長を各研究所に配置し、所属の若手研究員への指導の他、3研究所の連携研究の企画、研究開発の推進管理等を行った。（再掲） ・県の企画立案や施策展開など行政事務の研修及び県との連携をさらに深めるため鳥取県へ研究職員を1名派遣した。 ・平成26年度採用予定の研究職員採用試験を平成25年5月～6月に実施し、機械素材研究所の無機材料科に1分野1名の採用を内定した。 ・豊富な企業経験と専門知識を持ち研究員業務を補助する技術スタッフを延べ14名配置し、開放機器の利用、依頼試験及び研究開発・技術相談等の円滑な対応に取り組んだ。 ・会計業務、企画業務等を補助する事務スタッフ延べ8名を配置し、会計業務等の円滑な処理に取り組んだ。 ・食品開発研究所に「食の安全・安心ワンストップ相談窓口」開設のため、食の安全・安心専門員2名を継続して採用した。
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・退職者補充等の採用については、県の産業施策の方向性等を踏まえ、採用する専門分野を判断するとともに、その人材を確保するため全国公募により採用した。 ・技術支援体制を充実させるため、平成26年4月に1分野1名の研究職員（材料工学）を機械素材研究所の無機材料科に採用・配属した。 ・継続して、副所長を3研究所に配置し、所属の若手研究員への指導の他、研究所間の連携、事業の企画・調整、研究開発の推進管理等を行った。 ・県施策の企画立案や実施展開など行政実務の研修及び県との連携をさらに深めるため、鳥取県商工労働部へ研究職員を1名派遣した。（平成25年度から継続派遣） ・環境・エネルギー分野、6次産業化・農産加工分野の体制強化等の観点から、全国公募により平成27年度採用予定の研究職員採用試験を平成26年6月～7月に実施し、2分野4名の採用を内定した。内訳：電気・電子工学1名、農芸化学(食品科学)3名 ・関連技術分野での豊富な知識や経験を持ち研究員業務を補助する技術スタッフを12名配置し、開放機器の利用、依頼試験及び研究開発・技術相談等に円滑に対応した。 ・会計業務、企画業務等を補助する事務スタッフを5名配置し、会計業務等を円滑に処理した。 ・食品開発研究所に「食の安全・安心ワンストップ相談窓口」開設のため、食の安全・安心専門員（品質管理・工程管理専門員及び衛生管理対策専門員）計2名を継続して採用した。

【特記事項】

平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・5名の研究職員を採用した。 ・食の安全・安心ワンストップ相談窓口を食品開発研究所に設置、専門員2名を配置した。
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> ・1名の研究職員（食品科学分野）を採用した。 ・継続して、食の安全・安心ワンストップ相談窓口を食品開発研究所に設置、専門員2名を配置した。
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ・6分野6名の研究職員を採用し、研究開発能力の強化と技術支援体制を充実した。 ・副所長を各研究所に配置し、3研究所の連携研究の企画、研究開発の推進管理等を行った。

	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政事務の研修及び県との連携をさらに深めるため鳥取県へ研究職員を1名派遣した。 ・継続して、食の安全・安心ワンストップ相談窓口を食品開発研究所に設置した。
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・技術支援体制を充実させるため、全国公募により1分野1名の研究職員を採用した。 ・継続して、副所長を3研究所に配置し、所属の若手研究員への指導の他、研究所間の連携、事業の企画・調整、研究開発の推進管理等を行った。 ・行政実務の研修及び県との連携をさらに深めるため、鳥取県商工労働部へ研究職員を1名派遣した。

資料 1

第 2 期中期計画（平成 2 3 ～ 2 6 年度）数値目標項目の実績

	項目	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	合計	目標	単位
1	企業訪問	922	683	716	744	3,065	2,000	延社
2	技術移転	19	10	10	21	60	11	件
3	特許出願	5	3	3	5	16	10	件
4	技術講習会	26	18	23	13	80	22	回
5	資料提供	50	36	39	35	160	80	件
6	人材育成	84	114	127	112	437	120	人
	組込システム開発人材育成	22	37	21	21	101	40	人
	次世代ものづくり人材育成	30	26	21	31	108	40	人
	デザイン力強化人材養成	32	51	85	60	228	40	人
7	外部資金	2	3	3	4	12	9	件

第2期中期目標期間 項目別評価 自己評価一覧

大項目	中項目	小項目	細目	評価の視点	項目別評価単位	自己評価						評価単位	中期目標期間自己評価	
						23年度	24年度	25年度	26年度	単純平均(a)	評価ウエイト(b)			加重後(a×b)
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	1 技術支援等の機能の強化	(1) 技術支援(技術相談・現地支援)		・訪問調査の数値目標の達成状況(1) ・企業ニーズ等の把握状況(2) ・技術相談等の対応状況(3)	1	5	5	5	5	5	0.207	1.037	1	5
				・試験機器の整備、管理等の状況(4) ・試験、機器使用に基づく企業支援の状況(5) ・利便性向上への取り組み状況(6)	2	4	5	5	5	4.75	0.153	0.728	2	5
		(3) 研究開発	① 研究テーマの設定と実施	・研究テーマの設定と実施状況(7)	3	4	4	4	5	4.25	0.150	0.636	3	5
			② 研究評価	・研究評価の状況(8)	4	4	5	5	5	4.75	0.028	0.133	4	5
			③ 知的財産権の戦略的な取得と活用及び関係機関との連携	・関係機関との連携状況(9) ・特許出願の数値目標の達成状況(10) ・研究成果等の企業への移転の数値目標の達成状況(11)	5	5	5	5	5	5	0.033	0.163	5	5
		(4) 新規事業の創出や新分野立ち上げを目指す事業者等の支援	① 研究開発の場の提供や成果普及・技術情報の提供	・事業者等への支援内容の状況(12) ・入居企業への支援の状況(13) ・技術講習会開催等の数値目標の達成状況(14)	6	5	5	5	5	5	0.048	0.238	6	5
	② 関係機関との連携と支援機能の強化		・市場動向や販路等の情報提供を含めたトータルな支援状況(15)	7	4	4	4	4	4	0.029	0.117	7	4	
	(5) 積極的な広報活動		・広報活動の状況(16) ・プレスリリースの数値目標の達成状況(17)	8	5	5	5	5	5	0.046	0.229	8	5	
	2 ものづくり人材の育成	(1) 高度な技術を持つ産業人材の育成	① 組込システム開発人材育成事業	・人材育成等の戦略的実施状況(18) ・人材育成の数値目標の達成状況(19) ・受講者の満足度等の状況(20)	9	5	5	5	5	5	0.022	0.110	9	5
			② 次世代ものづくり人材育成事業	・人材育成等の戦略的実施状況(21) ・人材育成の数値目標の達成状況(22) ・受講者の満足度等の状況(23)	10	5	5	5	5	5	0.022	0.110		
			③ デザイン強化人材養成事業	・人材育成等の戦略的実施状況(24) ・人材育成の数値目標の達成状況(25) ・受講者の満足度等の状況(26)	11	5	5	5	5	5	0.022	0.110		
		(2) 現場即応型の開発人材の育成		・現場即応型の研究開発ができる人材育成の状況(27)	12	5	5	5	5	5	0.033	0.164		
		(3) 次世代を担う技術者の育成		・大学等からの研修生の受け入れなど、次世代を担う技術者の育成の状況(28)	13	4	4	5	5	4.5	0.011	0.049		
	3 産学官連携の推進		・産学官の連携による企業支援の状況(29)	14	5	5	5	5	5	0.053	0.265	10	5	
Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する事項	1 迅速かつ柔軟な業務運営		・業務運営や組織体制の見直し状況(30)	15	5	5	5	5	5	0.039	0.194	11	5	
	2 職員の能力開発	(1) 計画的な職員の能力開発	・研修参加、派遣等による職員の能力開発の状況(31)	16	5	5	5	5	5	0.033	0.165	12	5	
		(2) 独自システムによる業務評価の実施	・職員の業績評価の実施状況及び制度の改善状況(32)	17	4	4	4	4	4	0.017	0.069	13	4	
	3 自己収入の確保と業務運営の効率化・経費抑制	(1) 外部資金その他自己収入の確保	・競争的外部資金獲得の数値目標の達成状況(33) ・自己収入の確保状況(34)	18	5	5	5	5	5	0.032	0.159	14	5	
		(2) 業務運営の効率化・経費抑制	・業務運営の効率化及び経費抑制の状況(35)	19	5	5	5	5	5	0.012	0.062	15	5	
Ⅳ 財務内容の改善に関する事項	1 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画	(1) 予算(人件費の見積もりを含む)	・予算等の効率的、効果的な執行状況(36)											
		(2) 収支計画	・財務内容の改善状況(37)											
		(3) 資金計画												
	2 短期借入金の限度額													
3 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときはその計画														
4 剰余金の使途		・剰余金の取扱状況(38)												
Ⅴ その他業務運営に関する重要事項	1 コンプライアンス体制の確立と徹底	(1) 法令遵守及び社会貢献	・法令遵守の状況(39) ・組織体制整備の状況(40) ・社会貢献活動等の状況(41)											
		(2) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底	・情報管理の状況(42) ・情報漏洩防止対策の状況(43)											
		(3) 労働安全衛生管理の徹底	・労働安全衛生の状況(44) ・安全教育の実施状況(45)											
2 環境負荷の低減と環境保全の促進		・省エネルギー、リサイクルへの対応状況(46) ・環境マネジメントシステムの運用状況(47)												
Ⅵ その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	1 施設及び設備に関する計画		・計画の策定状況及び実施状況(48)											
	2 出資、譲渡その他の方法により、県から取得した財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画													
	3 人事に関する計画		・人材確保の状況及び配置の状況(49)	20	4	4	5	5	4.5	0.011	0.050	16	5	
単純平均						4.650	4.750	4.850	4.900	4.788				
						加重後評価(合計)		4.785						

(注) 評価ウエイトは、便宜上、小数点以下第3位までを表示している。